

個人投資家さま向け 会社説明会

2026年1月



証券コード：8399



第34回（2025年度）りゅうぎん紅型デザインコンテスト 一般枠 デザイン賞「七色のひまわり畑」／島尻 稚菜

目次

- 琉球銀行グループおよび沖縄県について
- 2026年3月期 中間期 業績ハイライト
- 重点戦略
- 企業価値向上に向けた取り組み
- 資料編



琉球銀行グループおよび沖縄県について

琉球銀行の紹介



設 立	1948年5月1日
資 本 金	569億67百万円
店 舗 数	沖縄県内：74カ店 東京都内：1カ店
総 資 産	3兆444億円
貸 出 金	2兆376億円
預 金	2兆8,951億円
従業員数	1,489名
格 付	R&I：A+ JCR：A+

(2025年9月30日現在)

- 米軍統治下の1948年、米国軍政府布令に基づく特殊銀行として、米国の連邦準備制度とフィリピンの中央銀行をモデルに設立。資本金の51%を米国軍政府が出資し、業務内容は中央銀行的色彩がきわめて強いものでした。
- 沖縄県の本土復帰を控えた1972年の春、株式会社へ組織変更し、米国軍政府保有の株式51%を県民へ開放することで、本土復帰(1972年5月15日)を期して「銀行法」に基づく普通銀行として再スタート。
- 1983年、県内企業として初の株式上場。
- 1999年9月、227億円の第三者割当増資ならびに400億円の公的資金を導入し、資産の健全化と財務体質の強化を図り、2010年7月に公的資金を完済。
- 2006年1月に、基幹システムを八十二銀行を中心とする「じゅうだん会」の共同版システムへ移行。また2020年4月に、千葉銀行を幹事行とする「TSUBASAアライアンス」に参加。
- 2025年度より、中期経営計画「Empower 2025」をスタート。「沖縄県の成長分野への資源投下」をテーマに、「預貸金・有価証券運用の強化」、「地域課題解決の先導」、「グループ連携強化とアライアンス活用」、そしてこれらを支える「人的資本投資の増強と最適化」に取り組んでいます。

琉球銀行グループ°



長期ビジョン 「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」

琉球リース	情報関連機器、事務用機器、その他機械設備のリースならびに割賦販売
株式会社 リョウギョウ	システム設計・開発業務、ITインフラサービス業務、ITコンサルティング業務
OCS	クレジットカード業務、個別信用購入あっせん業、アクワイアリング受託業務
リョウギンディーシー	クレジットカード業務、ローン業務、信用保証業務
リョウギン保証	不動産金融ならびに消費者金融にかかわる借入債務の保証業務等
リョウギン総合研究所	産業・経済・金融調査、研究業務、講演会・研修などの企画・運営業務

【新本店イメージ（2026年4月営業開始予定）】

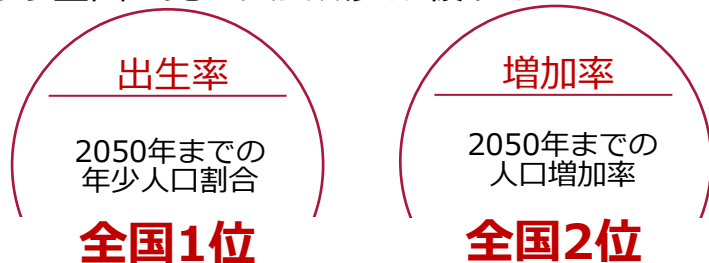


沖縄県のポテンシャル①

沖縄県は、複数の島を抱える島しょ地域であり、温暖な気候と豊かな自然に囲まれ、観光産業が発達しているなど、日本の中でも独自性の高い経済活動が営まれている地域です。

人口動態の安定した県

流入もあり全国に比べ人口減少が緩やか



沖縄の気候と自然環境

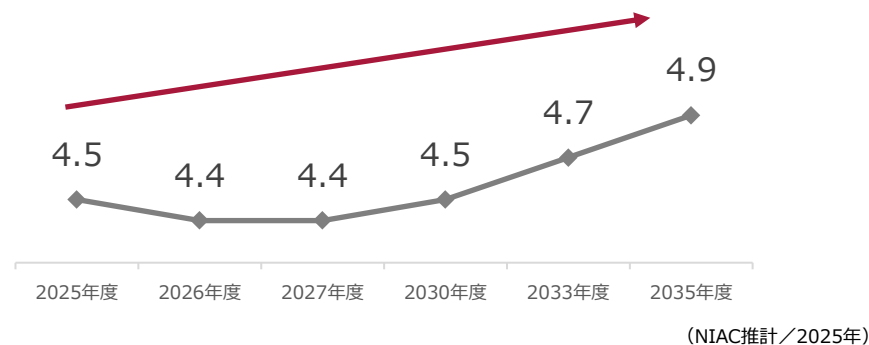
- ・年間を通じて温暖な気候
- ・避寒地のみならず、花粉症の時期の避粉地としての可能性
- ・世界自然遺産の沖縄県北部および西表島に代表される、豊かな生物多様性の存在

世界へ発信する伝統文化

- ・琉球王国のグスク及び関連遺産群（世界文化遺産）
- ・伝統的な染織物や琉球漆器、焼物
- ・宮廷料理や泡盛
- ・世界中に広まる「空手」発祥の地

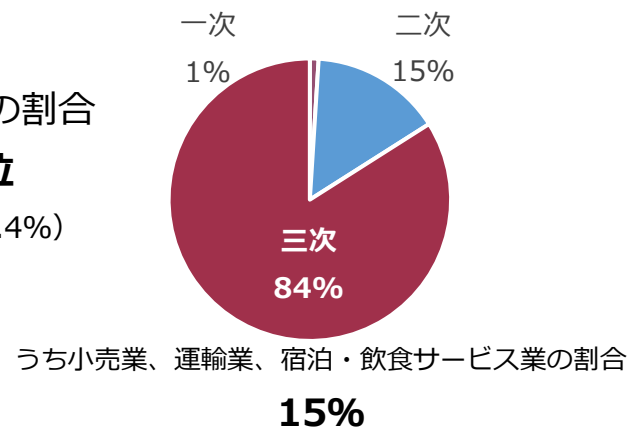


県内総生産の見通し



産業構造

第三次産業の割合
全国2位
(全国平均71.4%)



(沖縄県のデータを基に作成)

沖縄県のポテンシャル②

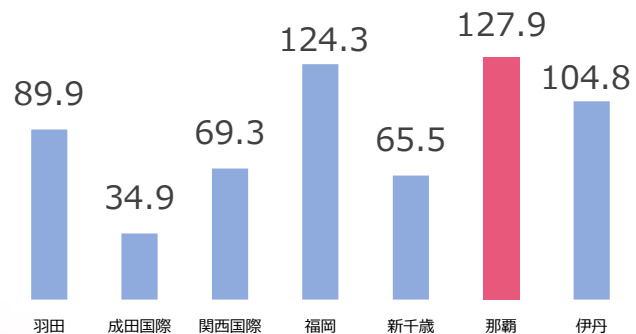
東アジアの巨大なマーケットの中心に位置する地理的優位性があります。

今後、那覇空港の機能強化・拡大構想のもと、新たな産業の集積を図ることで、日本をけん引するゲートウェイへと変容していく地域であると考えています。

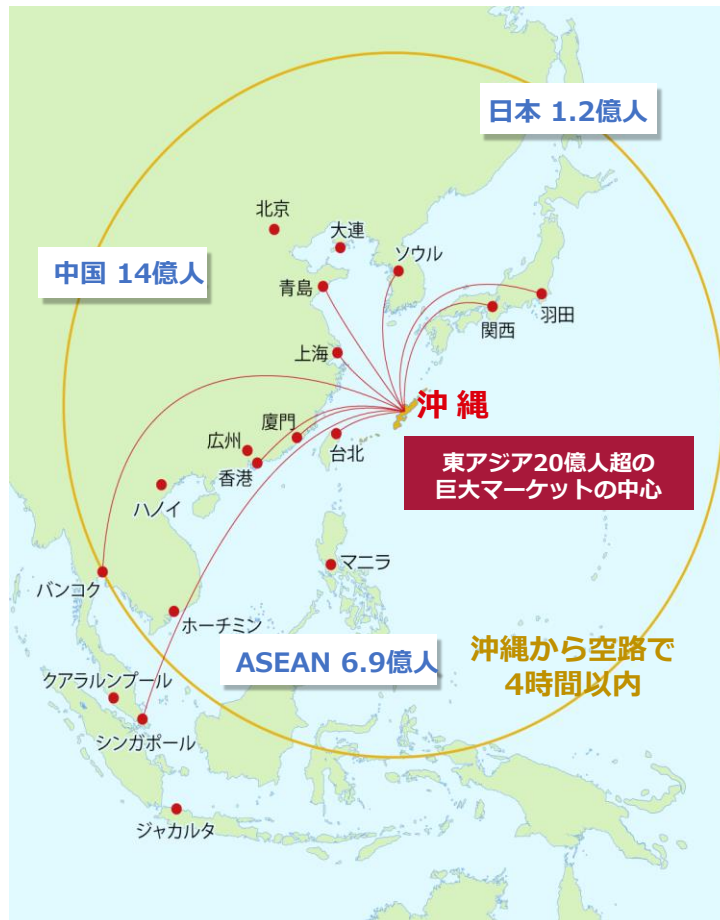
地理的優位性 ～東アジアのハブ～

- ・ 主要都市まで空路で4時間圏内に20億人級の巨大マーケット
- ・ 旅客数の回復により、那覇空港の旅客数は全国の空港と比較しても活況

【 空港旅客ターミナル1㎡あたりの旅客数 】
(2023年度)



(出所：りゅうぎん総合研究所)



今後の構想

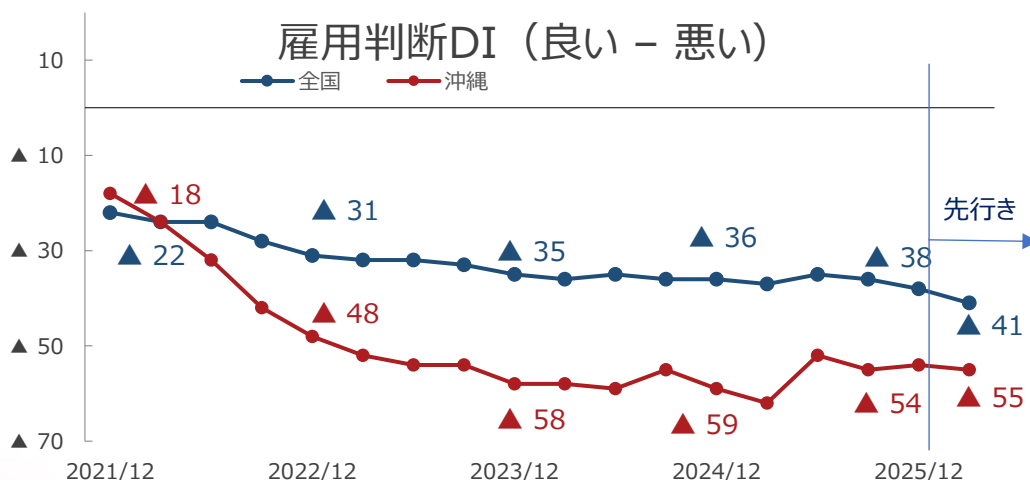
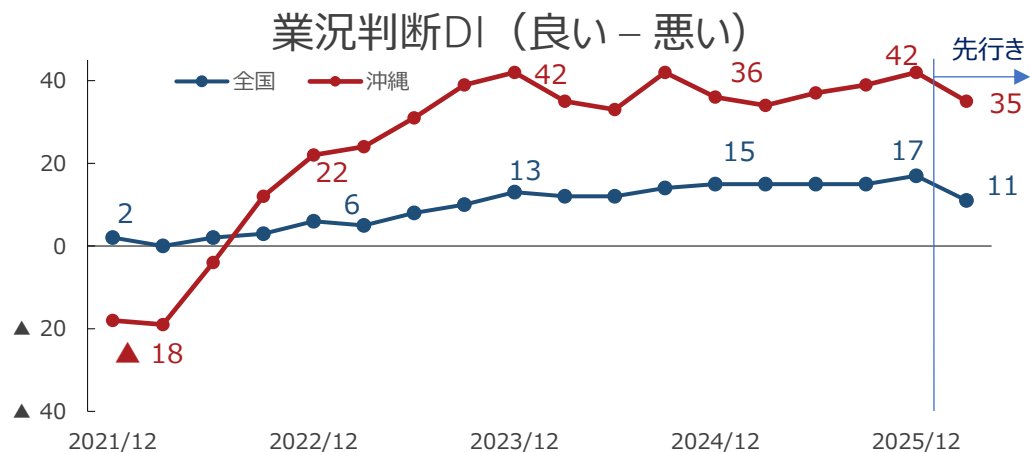
- ・ 西海岸地域の一体的な開発整備構想 (GW2050 PROJECTS)
空港機能の強化や基地返還予定地等の広範囲開発等により国際競争力のある産業を創出

基地返還予定地
合計
1,383.4ha
の再開発余地



日銀短観・県内金融経済概況

県内経済は拡大基調にある。目先の県内経済は、拡大基調が続くとみられる。



県内金融経済概況

- 日銀短観における企業の業況判断をみると、2022年3月から回復しており、目先の県内経済は拡大基調が続くとみられる。
- 先行き予測は「良い」超幅が2025年12月から7ポイント低下し、35の「良い」超となる見通し。

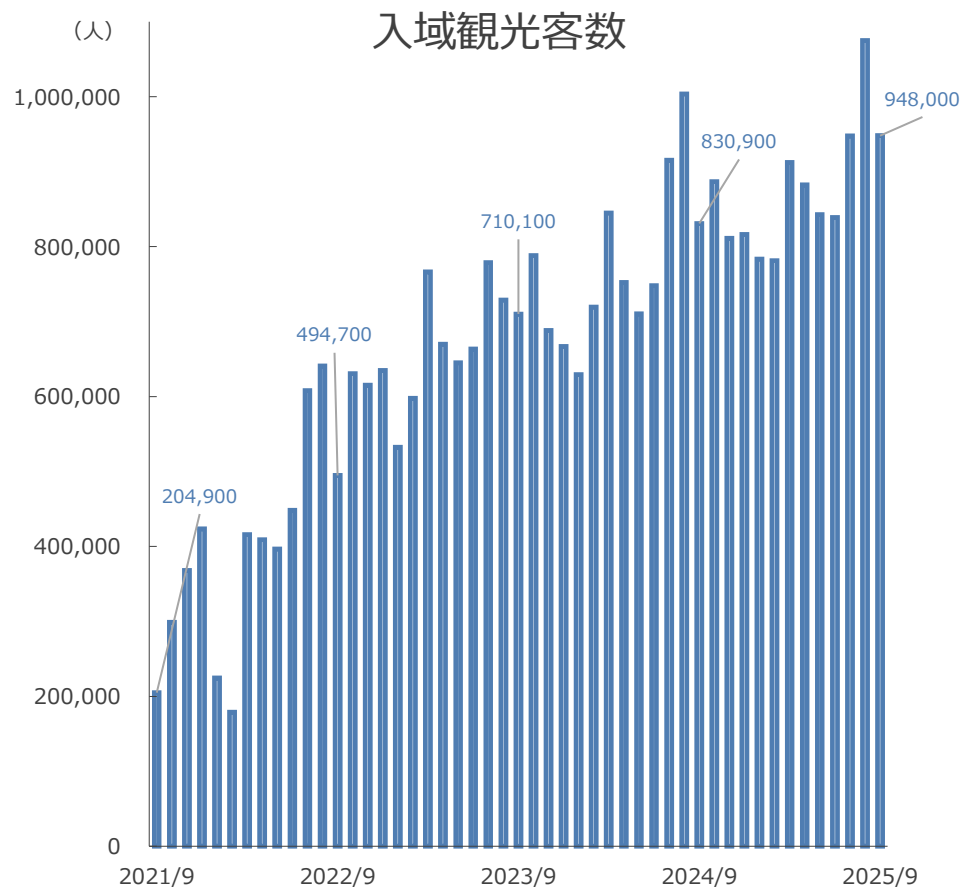
主要指標の動向

- 個人消費は緩やかに増加している。
- 観光は拡大している。
- 公共投資は高めの水準となっている。設備投資は、持ち直している。住宅投資は、下げ止まっている。
- 雇用判断DIは全国を下回る水準が続いている。

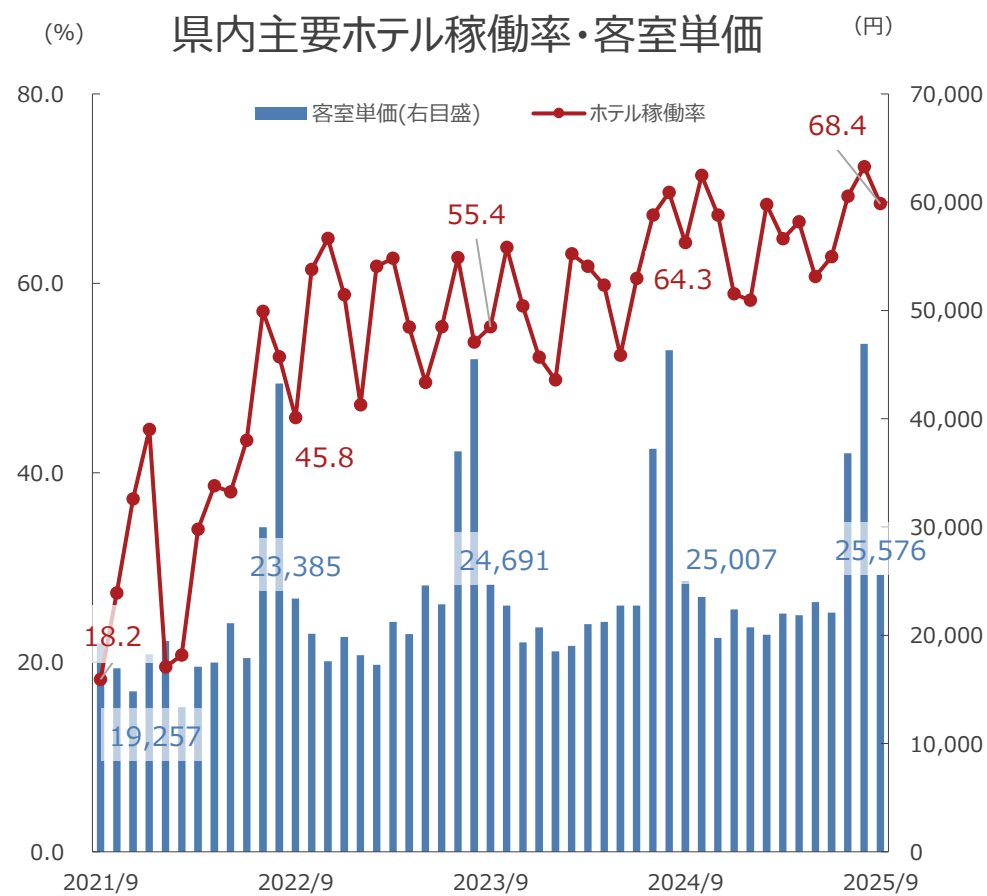
（出所）日本銀行那覇支店

入域観光客数、ホテル稼働率・客室単価

観光需要の高まりから観光関連は拡大の動きが強まっている。2024年度の入域観光客数は過去2番目の高水準に達した。



(出所) 沖縄県



(出所) (株)りゅうぎん総合研究所

沖縄県内のホテル等開発状況

沖縄への投資は引き続き旺盛であり、今後もラグジュアリーホテルを含め開業が続く見込み
本年秋には首里城が復元

開業時期	場所	施設名	客室数等
2026年1月	那覇市	アイコニック那覇	ホテル 257室
2026年7月	恩納村富着	PGMホテルゴルフリゾート沖縄	ホテル 200室
2026年春	北谷町美浜	北谷町PRJ（仮称）	ホテル 18階建て 209室
2026年度	那覇市	首里城（復元）	史跡
2027年春	恩納村恩納通信所跡地	フォーシーズンズリゾートアンドプライベートレジデンス沖縄	ホテル 280室
2027年冬	本部町山川	クワイルリゾート沖縄コンドミニアムホテル	分譲ホテル 230室
2028年夏～秋	那覇市	KOKOHOTEL Premier 那覇	ホテル 17階建て 173室



2026年3月期 中間期 業績ハイライト

決算のポイント

連結：増収増益

経常収益
(392億円) 前年同期比 **+13.6%**

経常利益
(74億円) 前年同期比 **+46.0%**

中間純利益※1
(52億円) 前年同期比 **+50.3%**

自己資本比率 前期末比 **+0.23pt**
(10.17%)

単体：増収増益

経常収益
(271億円) 前年同期比 **+19.9%**

コア業務純益
(52億円) 前年同期比 **+58.4%**

経常利益
(65億円) 前年同期比 **+49.6%**

中間純利益
(47億円) 前年同期比 **+53.0%**

資金利益

前年同期比
+13.8%
(168億円)

役務取引等利益

前年同期比
+6.2%
(24億円)

預金残高（平残）

前年同期比 **+2.2%**
(28,546億円)

預金シェア※2

前年同期比 **+0.4pt**
(45.5%)

貸出金残高（平残）

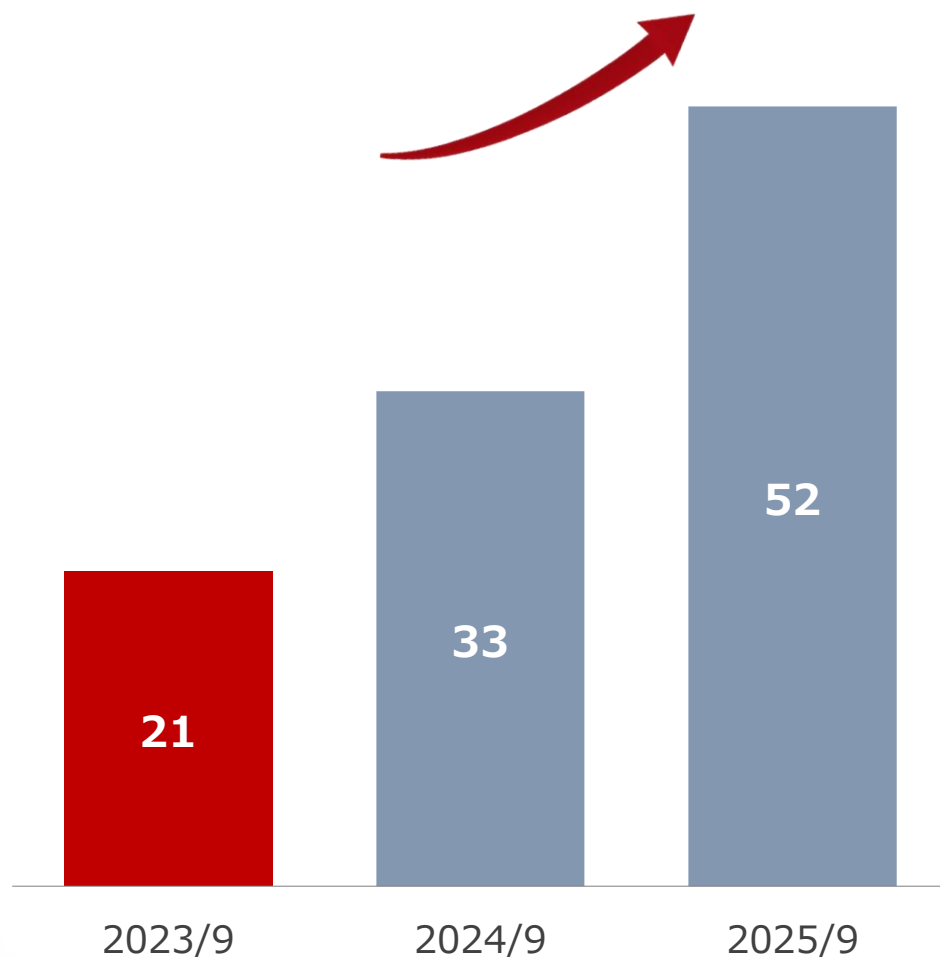
前年同期比 **+6.1%**
(20,082億円)

貸出金シェア※2

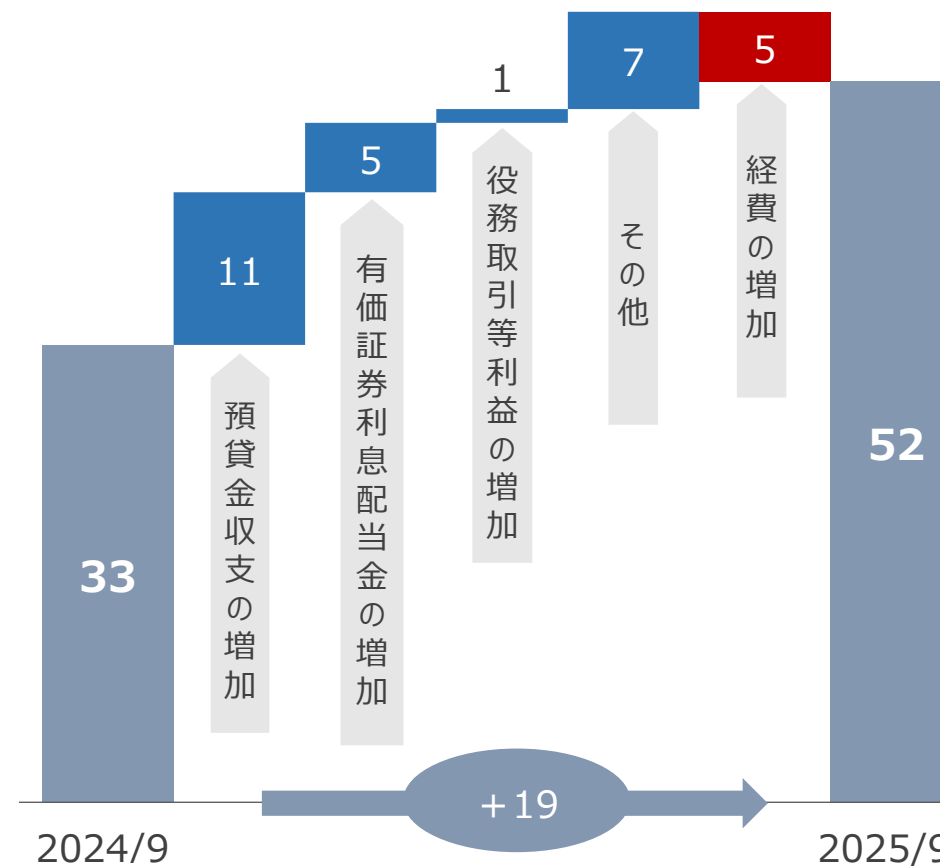
前年同期比 **+0.5pt**
(44.6%)

利益の状況（コア業務純益）

コア業務純益の推移 (億円)

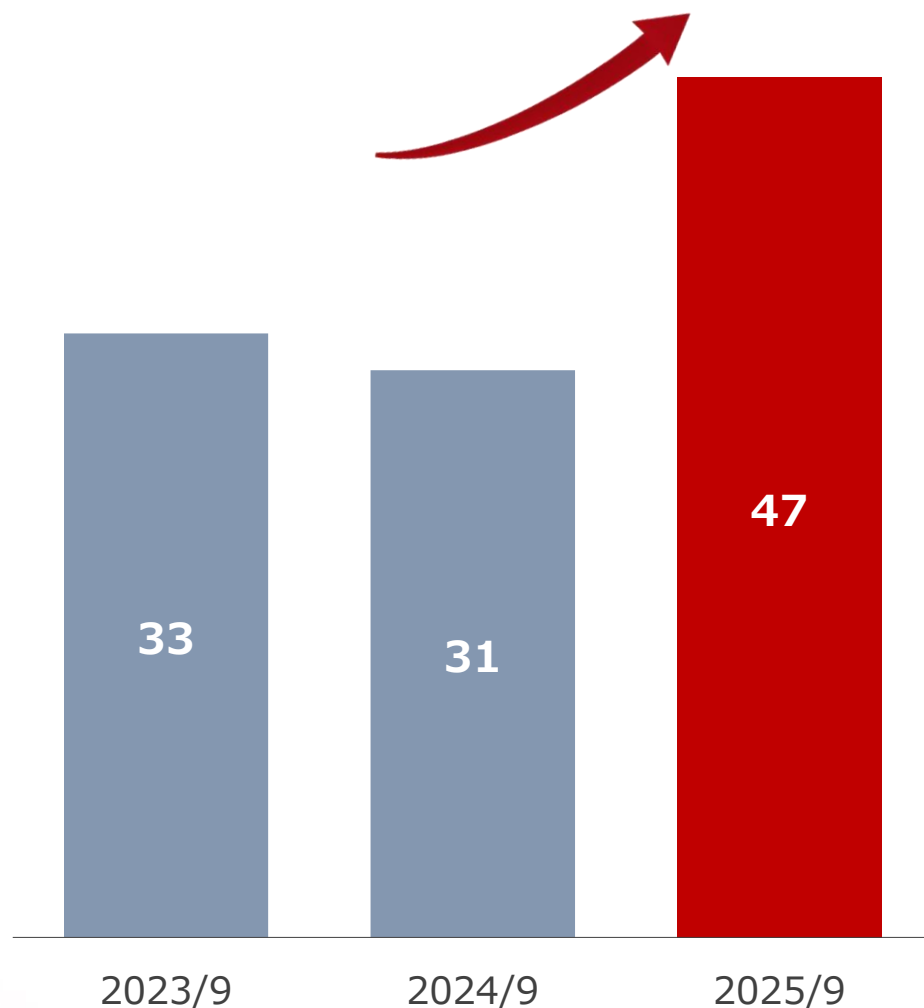


コア業務純益の増減要因 (億円)

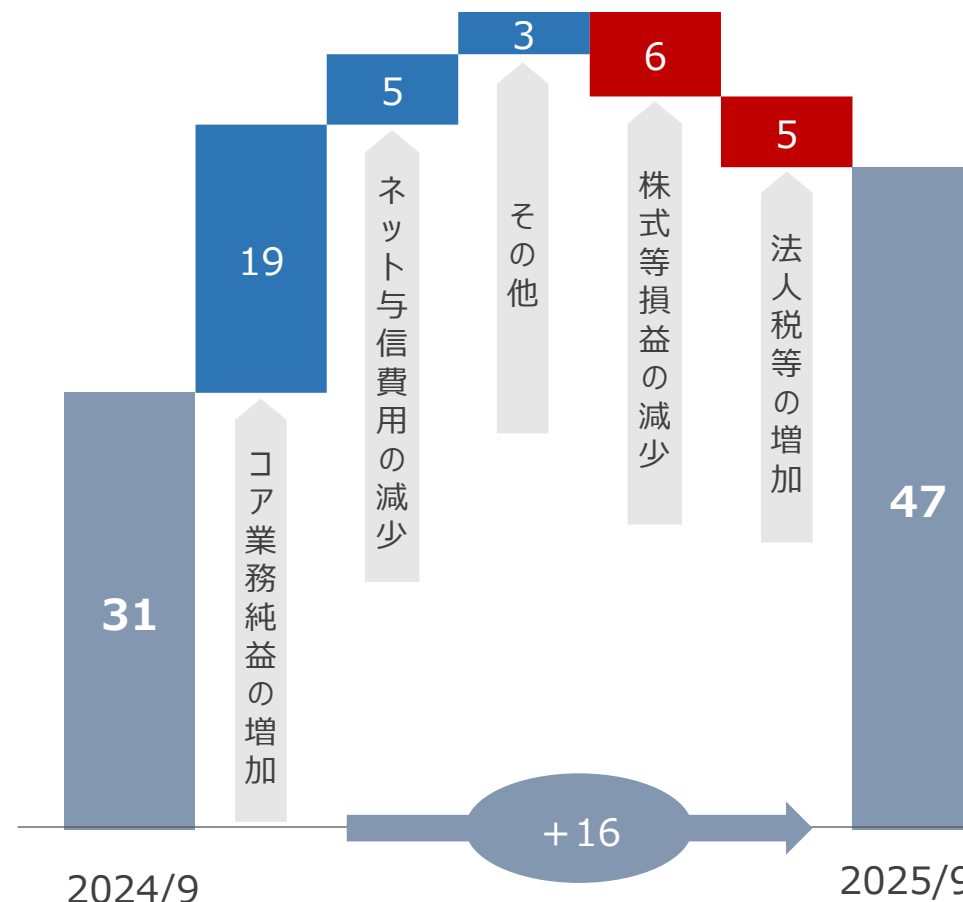


利益の状況（中間純利益）

中間純利益の推移 (億円)



中間純利益の増減要因 (億円)



2026年3月期業績の見通し

貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等を主因に本業のコア業務純益が順調に推移したことから
2026年3月期の業績予想を上方修正

(億円)

【連結】	2025年3月期 実績	2026年3月期			2028年3月期 中計目標
		当初予想	今回修正予想	前期比 (当初予想比)	
経常利益	83	95	115	+31 (+20)	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	57	65	80	+22 (+15)	90

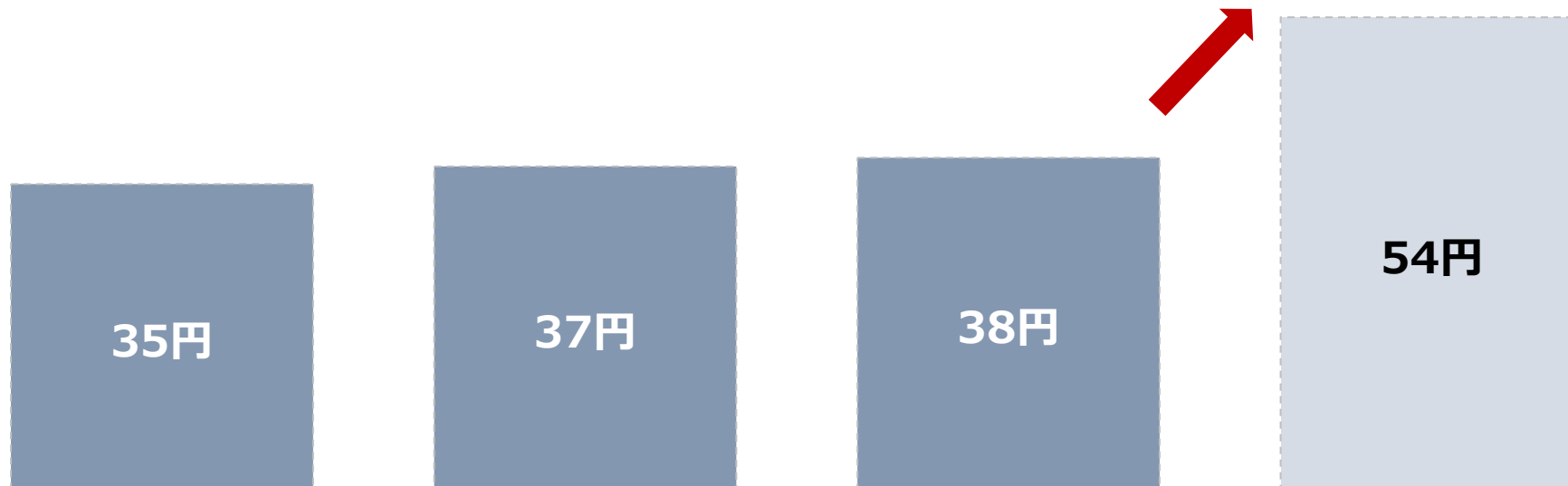
(億円)

【単体】	2025年3月期 実績	2026年3月期			2028年3月期 中計目標
		当初予想	今回修正予想	前期比 (当初予想比)	
経常利益	69	80	105	+35 (+25)	—
当期純利益	49	54	75	+25 (+21)	79

株主還元状況

一株当たり年間配当金

期初予想40円から
54円に修正



(百万円・%)	2023/3	2024/3	2025/3	2026/3 (予想)
配当総額	1,470	1,541	1,571	2,214
自己株式取得額	1,000	500	500	-
配当性向	24.9	27.3	27.3	27.7
総還元性向	41.9	36.1	36.0	-



重点戰略

サステナブルな収益モデルの展開

沖縄のポテンシャルと
築き上げてきた優位性

3 領域への戦略的投資
(システム・人的資本・地域経済)

現在の収益面における特色

成長する沖縄経済と

県内**最大の顧客基盤**を

活かした収益モデルの構築

【システム領域】

使い勝手のよい決済サービスの提供
・ キャッシュレスシステムの構築・整備

【人的資本領域/地域経済領域】

・ 専門人材の育成・獲得（キャッシュレス、コンサルティング、ファンド組成）

【システム領域】

堅牢なシステム基盤での安定運用に加え、顧客ニーズに対応したアプリ環境の提供
・ じゅうだん会共同版システムの利用
・ TSUBASA共同開発アプリの導入
・ 最新CRMシステムの導入

【人的資本領域】

・ 外部派遣研修等強化による高度人材の育成

金利のない時代に育てあげ内製化に成功した
役務ビジネスによる収益

- キャッシュレスビジネス
- 法人向けコンサルティング
- 個人向けコンサルティング

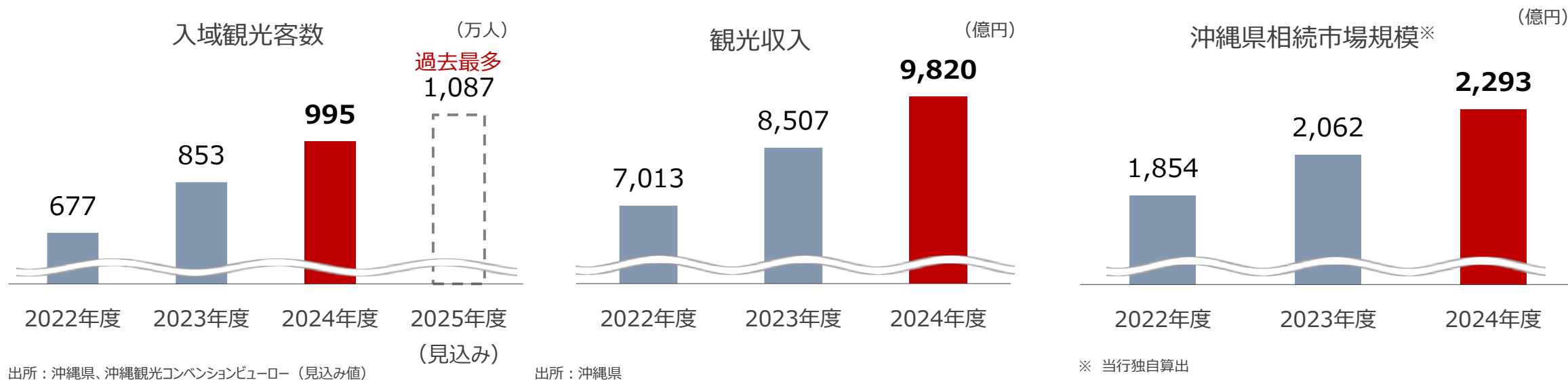
金利ある世界の到来で
着実に**伸長する資金利益**

- 預貸金のボリューム増強
 - ・ 基盤システムの安定運用
 - ・ TSUBASAアライアンス全体で約450万ユーザー数を誇るアプリの展開
- ・ 営業企画部門への若手登用
- 堅実な有価証券運用

サステナブルな収益モデルの展開

沖縄のポテンシャルと琉球銀行の取り組み

沖縄の**ポテンシャルを最大化**するため、観光産業支援や相続ニーズ等に**最適なソリューションを提供**



観光に関する主な取り組み

プロジェクトファイナンス等による観光分野
発展への取り組み→P20

キャッシュレス推進による観光産業への貢献
→P21

魅力ある観光地に向けた脱炭素への取り組み
→P22

相続ニーズへの取り組み

高齢化社会への対応
→P23

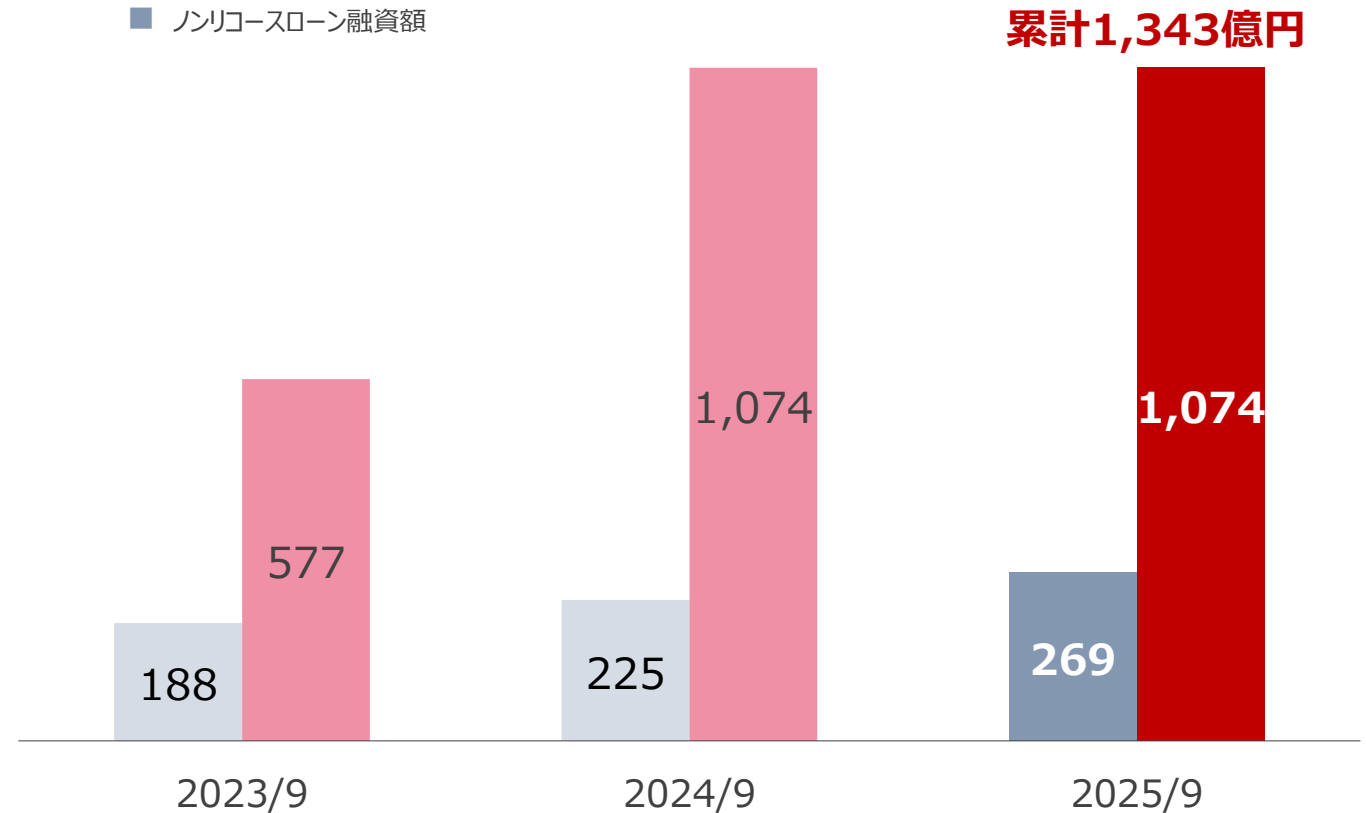
プロジェクトファイナンス等による観光分野発展への取り組み

県内地方銀行で唯一シンジケートローンの組成が可能。県内の大型プロジェクトに対するファイナンスで観光産業の発展を支援



シンジケートローン組成額※・ノンリコースローン融資額累計 (億円)

- シンジケートローン組成額
- ノンリコースローン融資額



キャッシュレス推進による観光産業への貢献

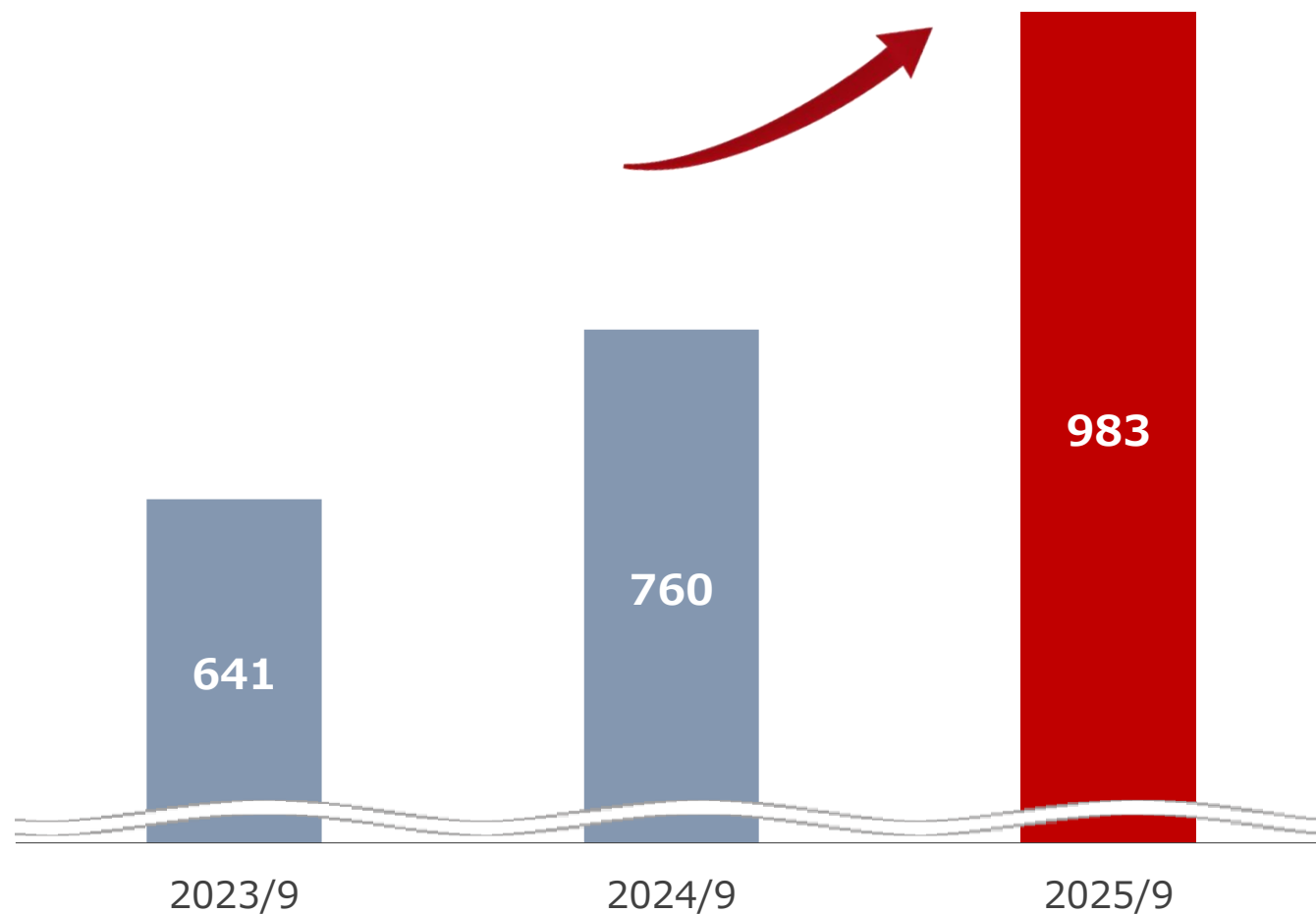
県内地方銀行で唯一、アクワイアリング事業を展開

店舗や施設に加え、交通機関への決済サービスを支援・展開することで、観光客や県民の利便性を向上



加盟店における決済額

(億円)

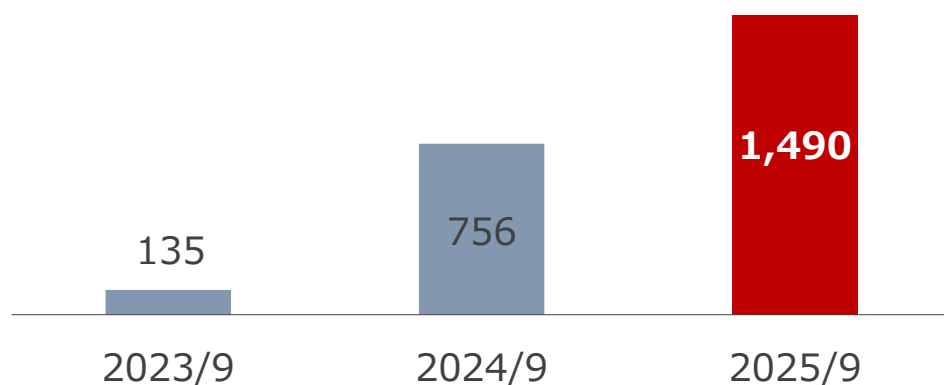


※当行加盟店でのVisa・Mastercard決済額

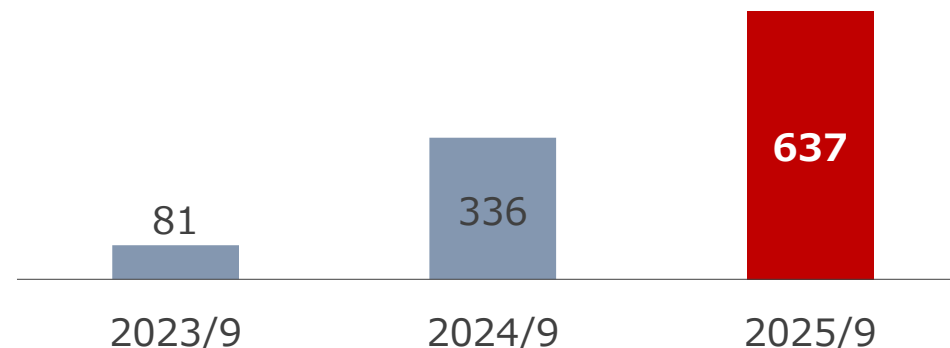
魅力ある観光地に向けた脱炭素への取り組み

観光立県沖縄において持続可能な地域経済を構築するため、脱炭素への取り組みを重点施策として掲げ
全国的にも先進的な施策を展開

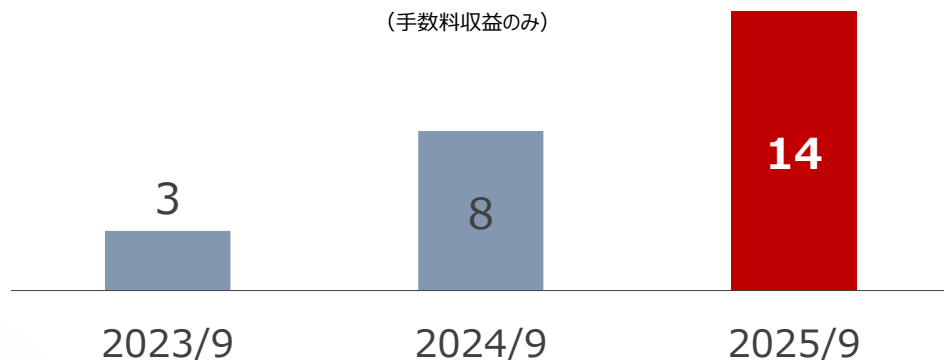
サステナブル投融資額累計※1 (億円)



ZEH専用住宅ローン融資額累計※2 (億円)



サステナブル投融資収益額累計 (手数料収益のみ) (億円)



ZEP Ryukyu※3等の取り組みが評価され
第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン
間接金融部門で「特別賞」を受賞

民生部門からの二酸化炭素排出量割合が高い沖縄県の特徴と、住宅関連融資の割合が高い琉球銀行の特徴を勘案し、よりインパクトの大きい住宅にフォーカスした脱炭素施策の推進が評価された。

- ※1 サステナブル投融資：グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティ・リンク・ローン、ZEH専用住宅ローンなど
- ※2 ZEH：Net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）の略
- ※3 ZEP Ryukyu：Ryukyu net ZERO Energy Partnership リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナースhip。沖縄県の脱炭素社会実現のため県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的としたZEH・省エネ住宅建築に携わる企業の連携体制。2022年9月に構築し、2025年9月末現在の加入事業者数は142社

高齢化社会への対応

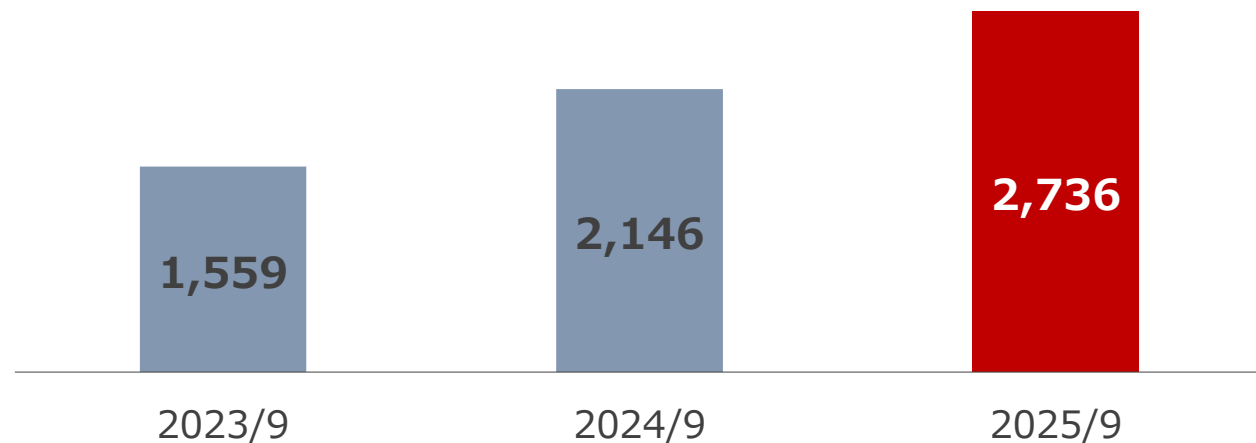
沖縄特有のニーズに応える**独自サービス**を開発

累計**2,700件超の支援実績**をもとに、セミナー開催やコラム掲載等で、高齢化社会への備えを啓発



相続コンサルティング契約件数累計

(件)



■ 琉球銀行が提供する独自サービス

- ・ セカンドライフ診断書：お客さまの生活背景や将来の希望、課題を3つの軸（健康・資金・相続）で整理し、ヒアリング内容や診断結果をもとに専門スタッフがさまざまな提案へとつなげるサービス
- ・ パーソナルサポートシート（PSS）：保有資産をはじめ家族構成等のさまざまな観点からお客さまが抱える、または将来的に訪れる課題を可視化することを可能にするサービス

相続コンサルティングは、全国の地方銀行が抱える首都圏への資金流出などの抑制に加え、次世代とのリレーション強化など様々な金融サービス展開にも貢献

沖縄の課題解決に向けた調査研究および官民連携コンサルティング

グループ会社「株式会社りゅうぎん総合研究所」の活動

沖縄経済・社会課題に対する調査および提言

沖縄の抱える課題に対する提言を継続的に実施し、課題解決に向けた関係者との連携を加速

2025年4月～9月に公表した主なレポート	
4月	沖縄県内の空港グランドハンドリングの現状と課題
6月	トランプ関税に関する沖縄県内事業者578社調査
6月	県産品利用実態アンケート調査に見る製造業の実態とOEMの可能性
7月	沖縄県内における自治体・災害実動機関の連携強化を目的としたSIP防災実施について
8月	沖縄県の労働需給問題について
8月	ダイキンオーキッドレディスゴルフトーナメント開催が沖縄にもたらす効果

沖縄県等に対する主な提言内容

価格転嫁戦略の検討／コスト構造の見直し
県産品優先利用に関する条例制定
行政による製造業支援の継続・強化
人手不足対策アクションプラン推進・強化
補助金等の行政支援拡充／支援制度活用



2025.4.17 琉球新報



製造業にOEM活用提案
りゅうぎん総研課題や展望調査
技術向上や雇用継続期待

りゅうぎん総合研究所(渡久地卓社長)は30日、県内製造業の課題や展望をまとめた調査結果を発表した。非正規雇用の割合が高く、労働生産性が低いことから、製造業者には他社製品を製造するOEMを活用し、技術力向上や商品ラインアップの拡充を図ることを提案した。行政に対しては、県産品の優先利用を促す条例の制定などを求めた。調査は2回目で、2024年12月～25年2月にかけて行われた。県工業連合会の会員60事業者が協力した。事業者へのアンケートでは、経営課題として仕入価格上昇が83.3%と最も多く、諸経費上昇と人手不足が56.7%と続いた。共通する対応策は価格転嫁で、実際に向けて消費者の理解が調査結果を要するりゅうぎん総研の米須研究員(左)と渡久地卓社長(右)が記者会見で発表中。30日、りゅうぎん健康会館。

2025.7.1 沖縄タイムス(部分)

官民連携を支援するコンサルティング

2024年11月に新部署「地域デザイン部」を
設立し支援を強化



「りゅうぎん総研 新設部長が意欲 仲宗根氏(左)『官民を支援』」(2024.11.22.沖縄タイムス)

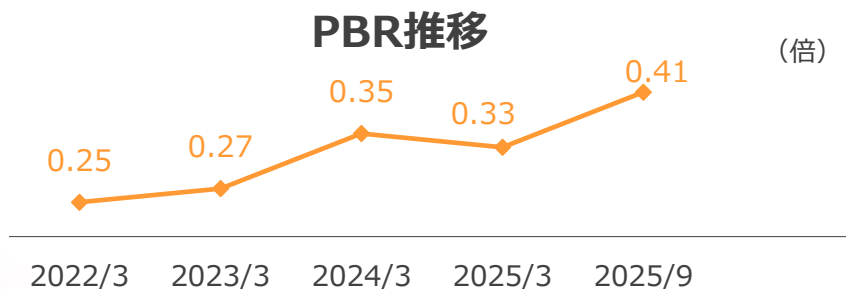
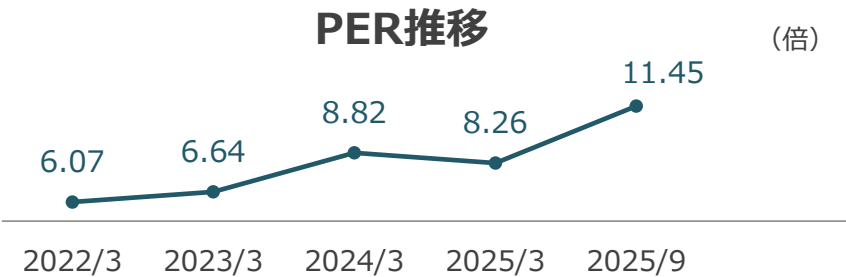
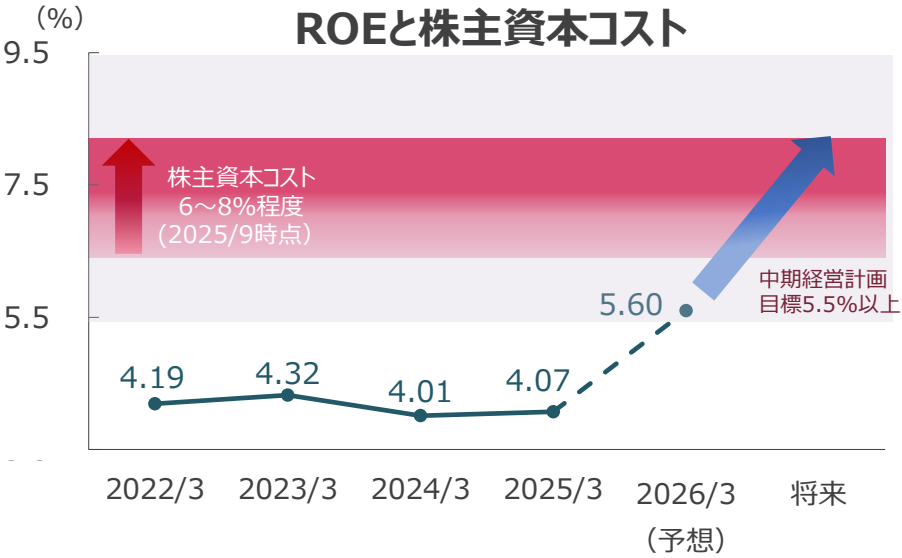
自治体向けコンサルティング実績(2025年4月～9月)

受託件数	5件
自治体向け勉強会	7先(延べ18回)



企業価値向上に向けた取り組み

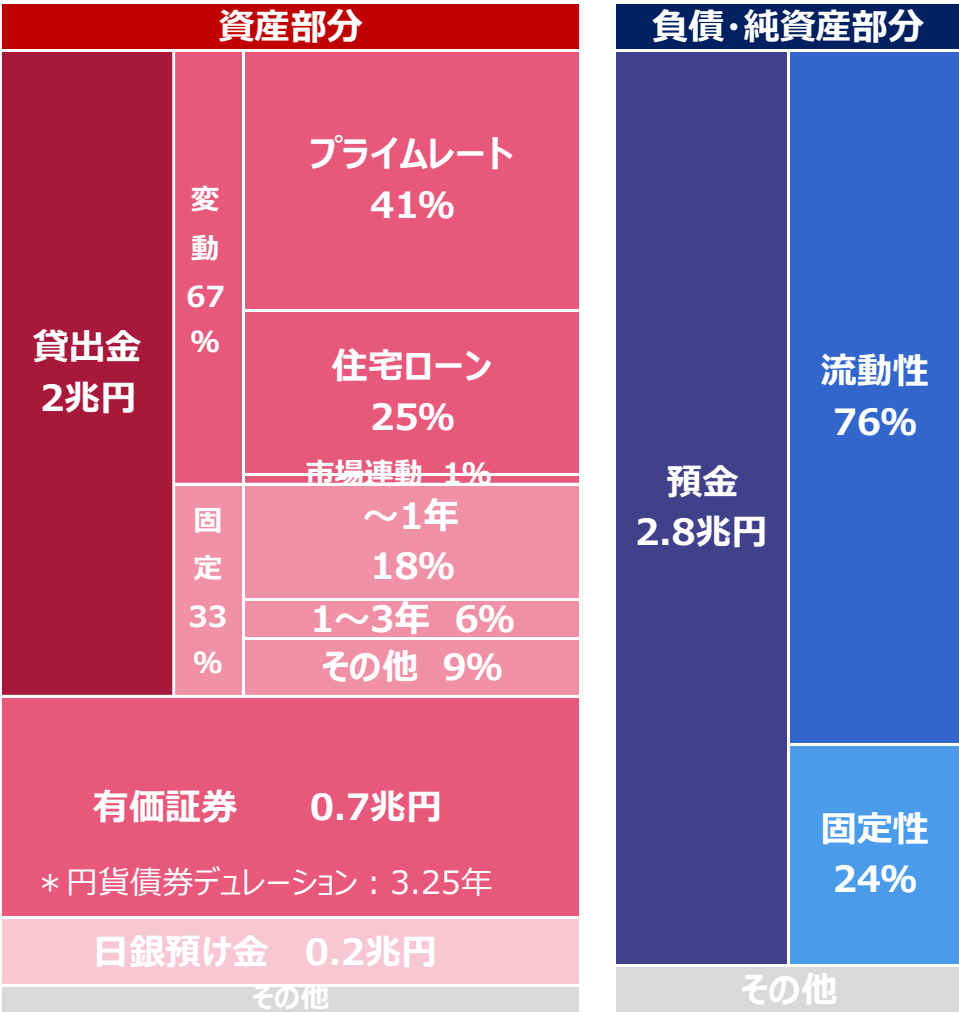
現状認識および将来イメージ



PBR向上	ROE向上	RORA改善	収益力強化 → P29・30	資金利益（預金・融資・有価証券）向上施策の強化
				リスク・アセットベースでの収益性向上
		自己資本比率水準のコントロール	コストコントロール	役務ビジネスの展開 （キャッシュレス事業・法人向けコンサルティング・個人向けコンサルティング）
			リスク・アセットコントロール	事務効率化、他行連携等による経費圧縮
	PER向上	企業ブランド力の強化	資本の有効活用 → P31	経営改善支援を通じた予期せぬ与信コスト発生の抑制
			サステナビリティ経営の実践 → P32	リスク・ウェイト低減策の実施
		社会価値の向上	グループブランド戦略	キャピタルマネジメント
			地域経済の活性化 → P33	適宜適切な自己株式の取得や配当水準の継続検討
				地域の脱炭素化支援、ESG評価の向上
				カード・IT・リース事業などのグループ会社一体となった総合力の向上
				地域の雇用と事業資産を守り、地域経済を活性化
戦略的人材ポートフォリオの構築 → P34				

金利上昇による業績への影響

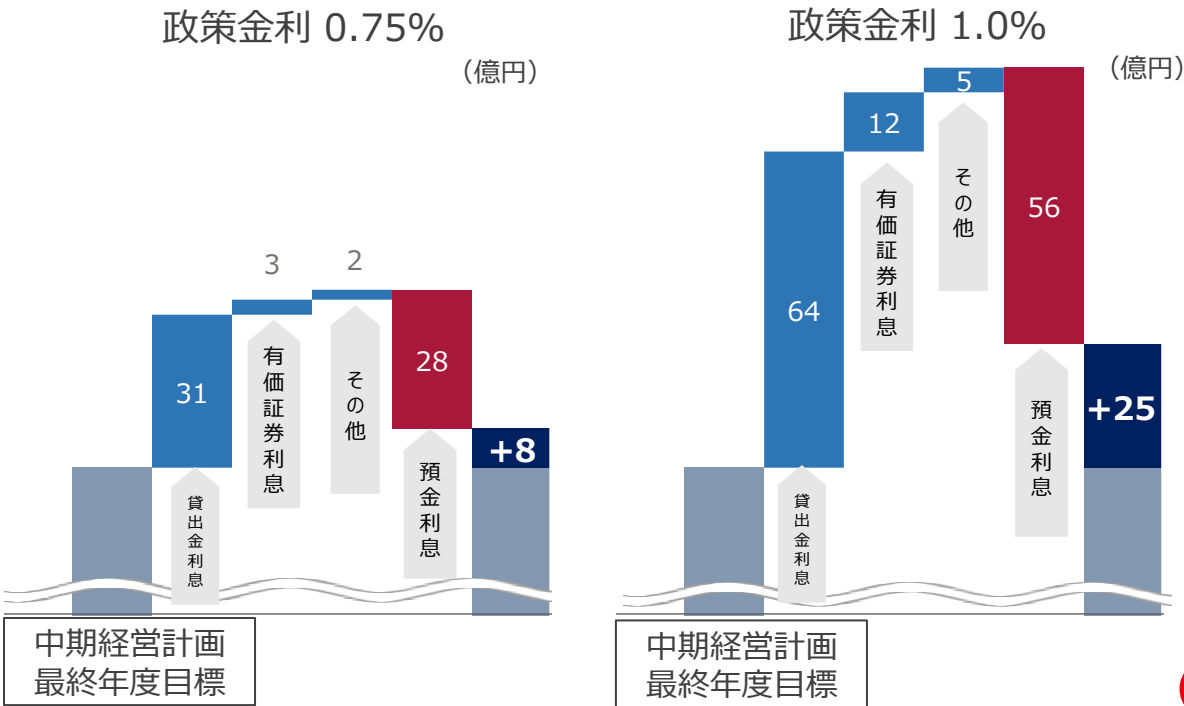
■ 円金利バランスシート



■ コア業務純益への影響試算（2028年3月期）

試算条件

前提：中期経営計画「Empower 2025」ベース（～2028/3）
資金利益についてのみ試算
ボリューム計画:変更なし
貸出金利：プライムレート連動 追従率80%
住宅ローン、市場金利連動：追従率100%
預金利息：追従率40%
円貨債券：償還再投資



戦略投資の状況

戦略投資方針

【人的資本領域への投資】 収益の拡大、顧客満足度向上

専門性の高い人材の確保・育成により、顧客満足向上に資する営業/コンサルティング力を強化

実績

■積極的な採用と人的資本投資

項目	実績
採用人数	2025年度上期 84 名
人的投資額 (研修関連) ※1	2025年度上期 232 百万円
平均給与 (2024年度)	前期比 +118 千円

■新卒者の3年以内離職率※2

12.2% (高・短・専・大卒含む)

(参考) 全国平均：高卒37.9%、大卒33.8%

※1：研修費および研修目的の出向者給与の合計額

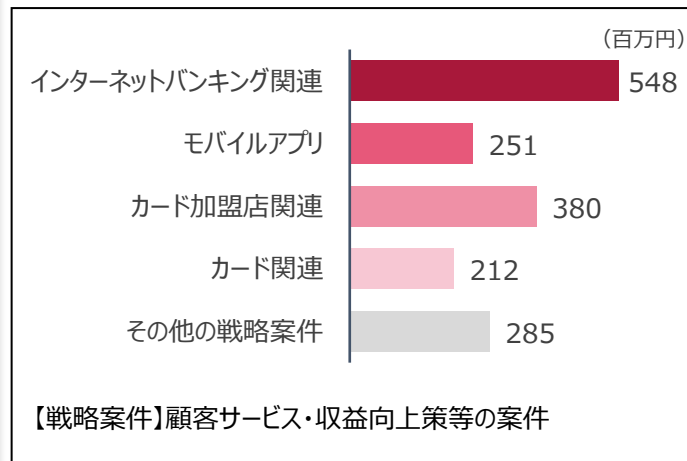
※2：2022年4月入行者の2025年3月時点の離職率

【システム領域への投資】 将来の収益力と信頼性の基盤

提供サービス品質の向上・業務効率化・リスク低減・顧客利便性向上を図る

投資計画

■2025年度戦略案件へのシステム投資計画 約**16**億円



【地域経済領域への投資】 事業拡大と地域発展に貢献

ファンド設立・出資で沖縄経済の活性化やイノベーション推進を図る

実績

■主な設立（出資）ファンド※

琉球ファンド1号・2号

BORベンチャーファンド1号・2号・3号

■上記ファンドの当行出資約束額

約**40**億円

■BORベンチャーデット（→P33）

総額**20**億円

※運営会社（GP）

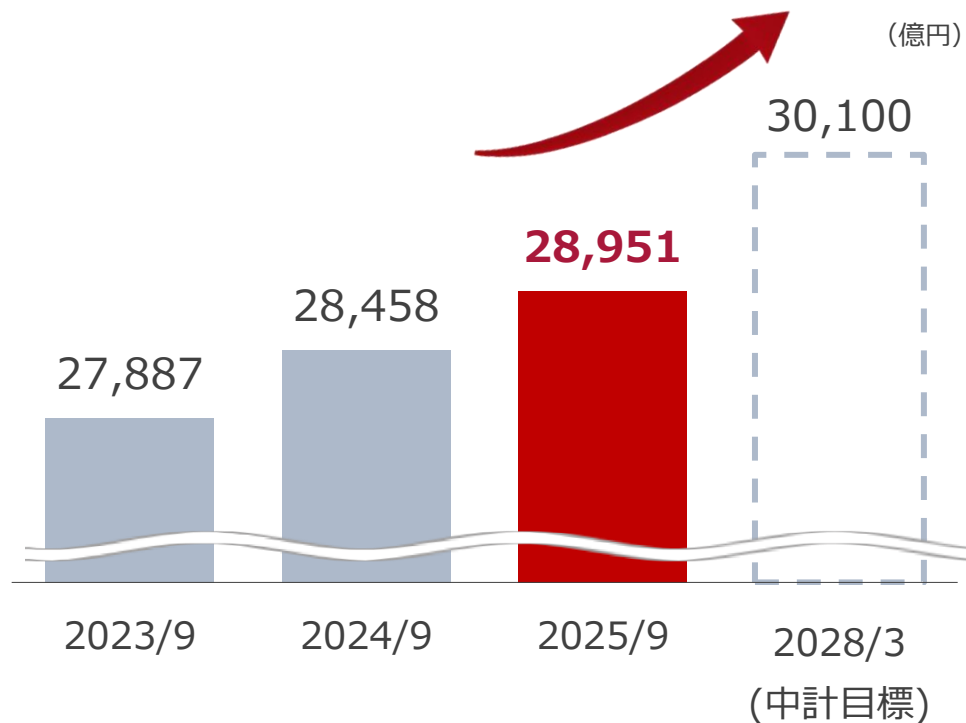
BORベンチャーファンド1号：（株）りゅうぎん総合研究所

琉球ファンド1号・2号 および

BORベンチャーファンド2号・3号：（株）琉球キャピタル

預金等残高（末残）

（億円）

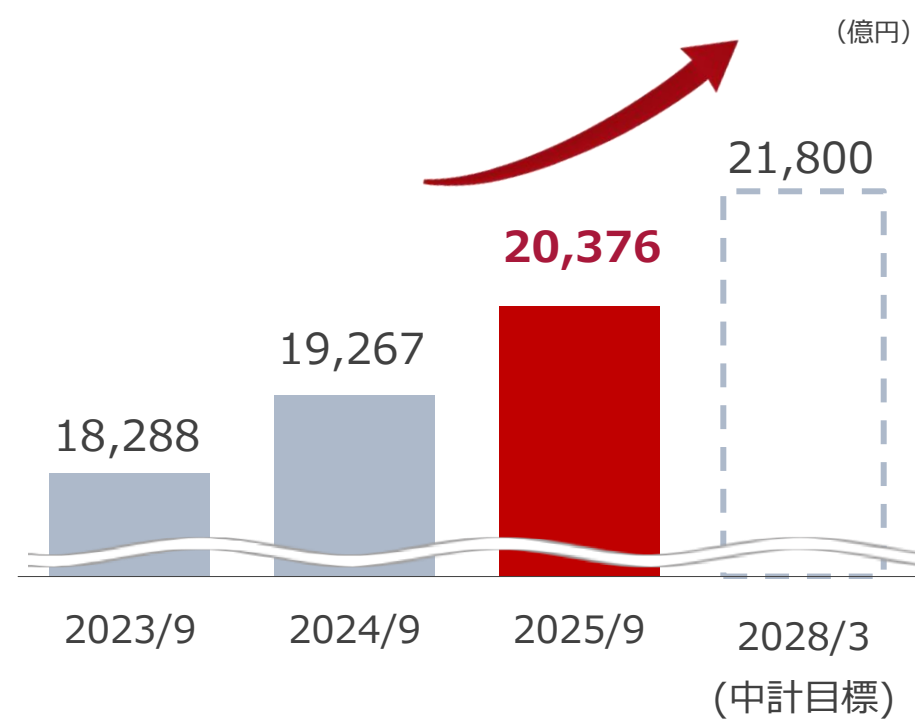


■ 粘着性のある預金への取り組み

- ・ 口座のメイン化推進による給振件数の増加（目標比+148%）
- ・ カード加盟店推進による決済用口座の利用推進
- ・ 法人への積立推進による残高増強
- ・ 公金の預金入札への積極参加

貸出金残高（末残）

（億円）



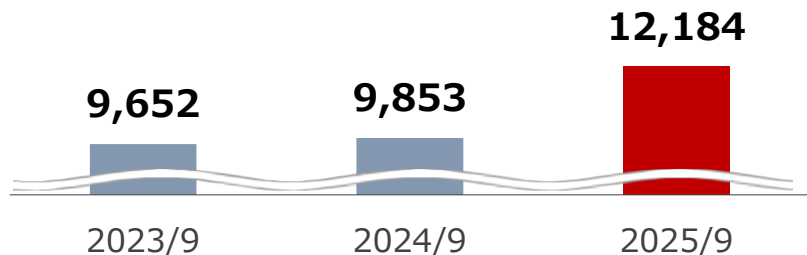
■ 顧客ニーズをとらえた営業力の向上

- ・ 省エネ基準適合の法改正を的確にとらえた住宅ローン商品の開発・推進
- ・ 新営業支援システムの活用による営業活動量の増強
- ・ 若手人材の営業力向上

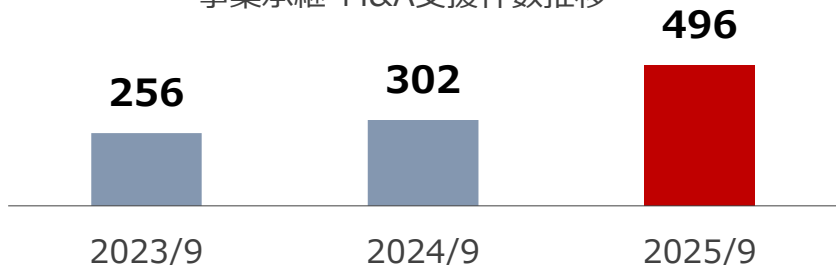
役務ビジネスの拡充（内製化に成功した重点3事業）

収益力強化

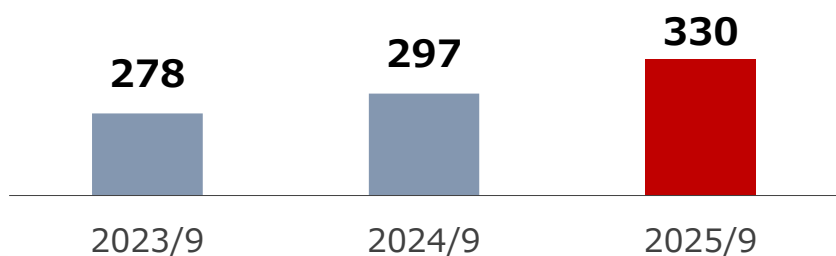
加盟店数推移 (店)



事業承継・M&A支援件数推移 (件)



個人向けコンサルティング（相続関連）契約数推移 (件)



■ キャッシュレス事業

- 本業の一部として推進。県内キャッシュレス比率も着実に拡大しており、加盟店数・決済額が拡大中。海外ブランドとの提携や独自基盤を活用し、観光需要の取り込みと県外展開を推進
- 中途採用や外部研修派遣を積極的に実施。本部における専門人材を継続して充実させ、事業を高度化

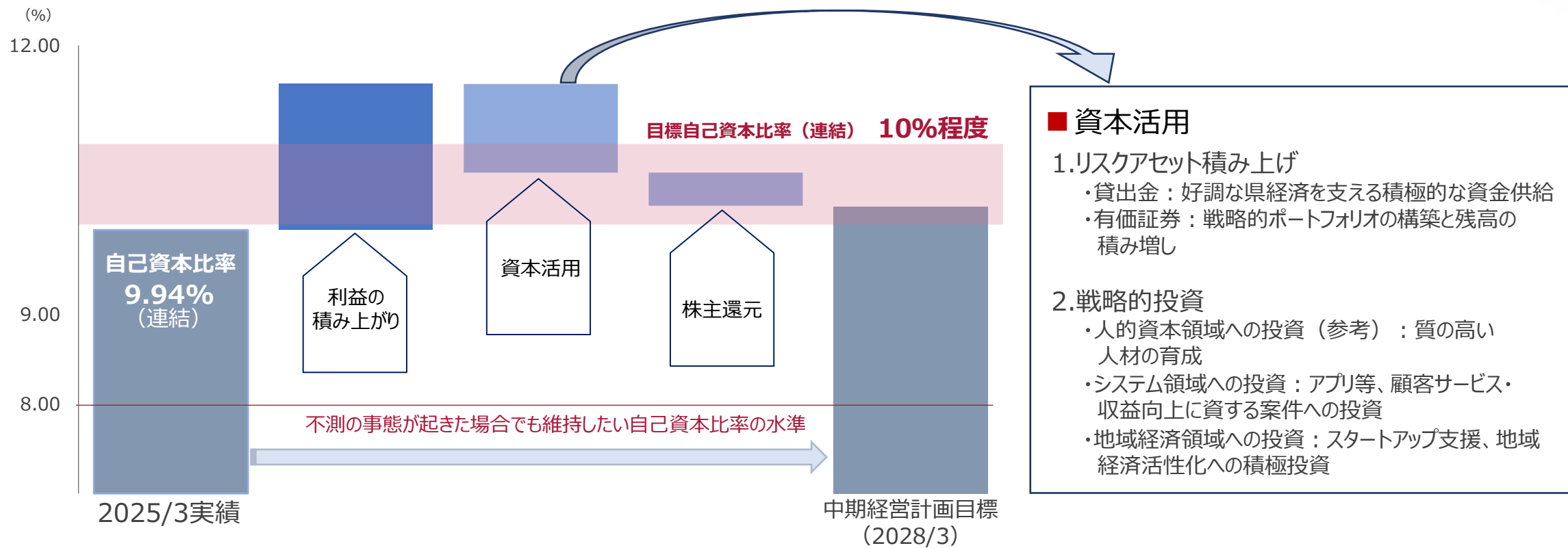
■ 法人向けコンサルティング

- 後継者不在率の高さから、事業承継等の支援件数は継続して増加。医療分野の承継支援や県内ホテル向けシンジケートローン組成なども強化
- 専門性を備えた人材を本部で育成し、現場へ輩出する循環を構築。現場力とサービス品質が向上

■ 個人向けコンサルティング（相続関連）

- 累計2,700件超の実績を背景に、相続対策ニーズの拡大に対応。「相続＝琉球銀行」ブランドの確立を図る
- 本部の専門人材（個人コンサル・ウェルスチーム）と現場が連携し、提案力とサービス品質を高める人材育成体制を構築

キャピタルマネジメント



■ 自己資本比率の推移

%	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3	2025/9	前期末比
連結	9.67	9.74	9.57	9.94	10.17	+0.23
単体	8.71	8.76	9.17	9.48	9.71	+0.23

■ 自己資本比率上昇に向けた取り組み

① 内部格付手法への移行	<ul style="list-style-type: none"> ・リスク・アセット計測の高度化で債務者ごとに 適切なリスク・ウェイトを判定 ・低利先へも適切なリスク・リターンで採算性を判断。取引先が拡大し、収益増加にも寄与。
② オペレーショナル・リスク 相当額算出方法の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・ILM内部算出の適用でリスク・アセットを削減 ・当局承認後、比率上昇に寄与

地域の脱炭素化支援、ESG評価の向上

県内金融機関初！

ポジティブインパクトファイナンス取り扱い開始

2025年10月、サステナビリティ経営をサポートする融資商品の取り扱い開始。
第三者評価機関（R&I）による「ポジティブ・インパクト金融原則」適合の
セカンドオピニオンも取得。

■ 豊富な商品・サービスラインナップ



商品・サービス

- GHG排出量算定システム「C-turtle」の無償提供
- りゅうぎんSDGs応援サービス
- りゅうぎんサステナブルファイナンス
グリーンローン、ソーシャルローン、サステナビリティ・リンク・
ローン、ポジティブインパクトファイナンス など
- りゅうぎんZEH専用住宅ローン 他

沖縄県の脱炭素をけん引する主な取り組み

県内金融機関初
移行計画策定

県内金融機関初
TNFD開示

県内金融機関唯一
CDP「A」評価



■ 賛同するイニシアティブ等



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index



Taskforce on Nature-related
Financial Disclosures



TASK FORCE ON
CLIMATE-RELATED
FINANCIAL
DISCLOSURES



2025
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
大規模法人部門
ホワイト500



地域の活性化に向けた取り組み

**OIST(沖縄科学技術大学院大学学園) との
連携協定締結**
2025年7月

産学連携の推進・研究成果等の社会への還元、
スタートアップの創出および沖縄地域と連携した
運営体制の構築支援等を目的に、OISTと産学
連携及びスタートアップ創出に係る協力推進に関
する協定を締結。

県内初！BORベンチャーデット
2025年9月取扱開始

様々な支援を通じて新たな価値創出を目指し、
BORベンチャーファンドによるエクイティ支援に加え、
ベンチャーデットという新たな選択肢を提供することで、
スタートアップの多様な資金ニーズに応えるサービス
を開始。

**寄付型定期預金
「まごころ定期預金」の発売**
2025年10月

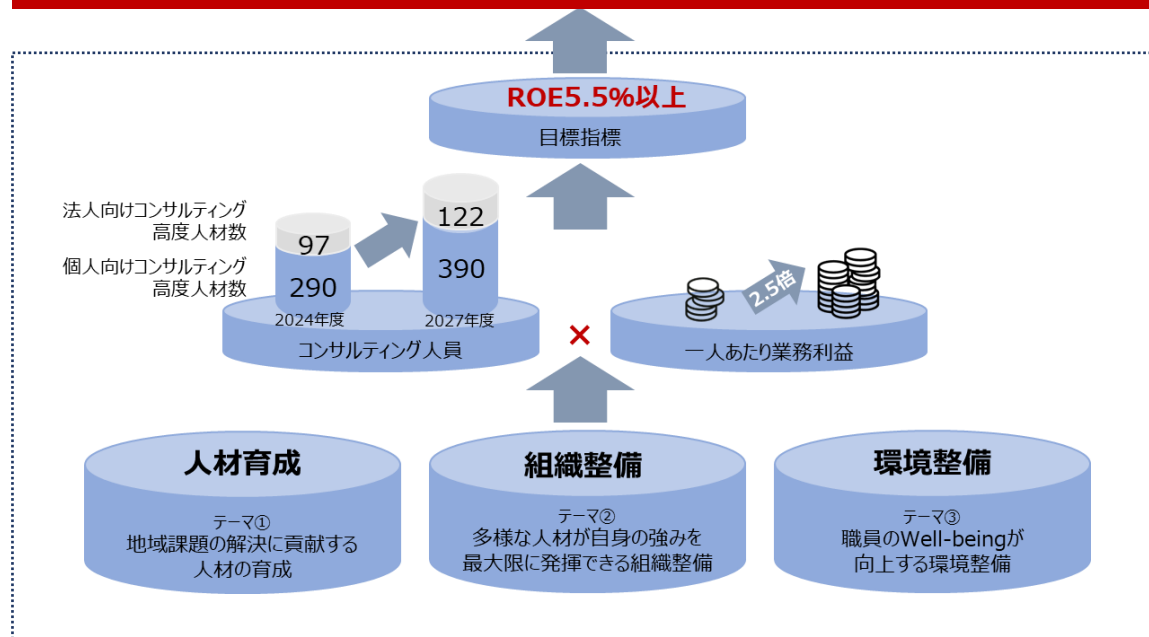
預金者の思いを地域社会や環境保全の支援
活動に活かす、寄付型の定期預金商品を発売。
寄付先として地域福祉の向上を目指す「社会
福祉コース」と、持続可能な環境づくりを支援
する「自然環境コース」の2つから選択可能。



名称	BORベンチャーデット
総額	20億円
融資金額	2億円以下
融資期間	3年以内
融資対象	ミドル期以降かつベンチャーキャピタルから資金調達実績のあるスタートアップ企業



<長期ビジョン>「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」の実現



■ 外部研修派遣者の帰任先（2020/9～2025/9 累計）

部門	人数	部門	人数
法人・個人向けコンサル	51	新規事業	4
キャッシュレス事業	7	企画・管理部門等	18
		計	80

※外部研修派遣の定義：出向開始時点で副参事未満かつ50歳未満の行員

■ 行員持株会向けRSインセンティブ制度の導入

- ・2025年5月より、行員持株会向け譲渡制限付株式（RS）インセンティブ制度を導入
- ・行員の経営参画意識の醸成や企業価値の持続的な向上を図るインセンティブや、株主との一層の価値共有を進める

■ 研修費・研修時間の推移

	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度 計画
総研修費 (百万円)	80	109	120	150
1人あたり 平均研修費用 (千円)	52	73	80	100
1人あたり 平均研修時間 (時間)	10	13.5	13.7	16

■ 働きがいのある組織の実現

エンゲージメントサーベイ
76pt
業界ベンチマーク+5pt
(2025/5実施)

3年以内離職率
12.2%
(2024年度)



資料編

決算の概要

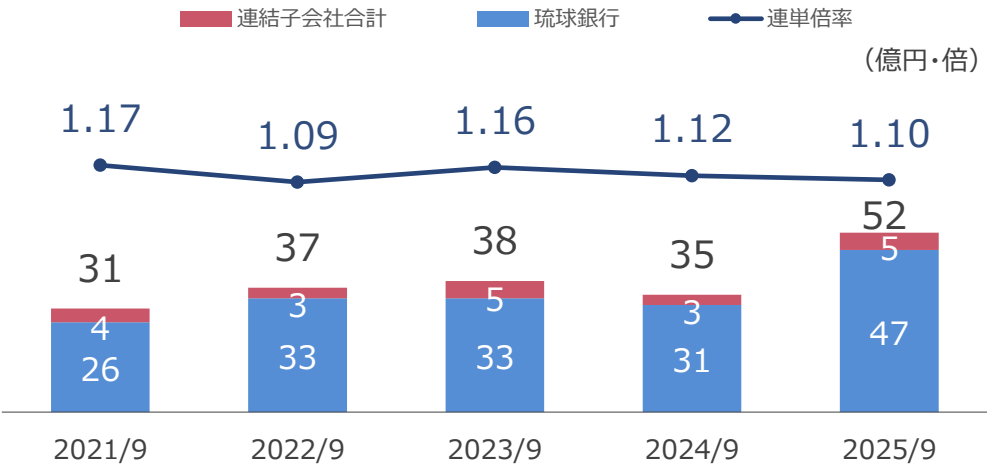
(億円)

【連結】	2025年度中間期		琉球銀行		琉球リース		リウコム		OCS		りゅうぎん ディーシー		りゅうぎん保証	
		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比		前年 同期比
経常収益	392	+47	271	+45	95	+3	16	▲0	10	+0	9	+0	3	▲0
経常利益	74	+23	65	+21	4	+1	▲0	▲1	2	+1	2	+0	1	▲0
親会社株主に帰属する 中間純利益	52	+17	47	+16	3	+1	▲0	▲0	1	+0	1	+0	1	▲0

(億円)

【単体】	2025年度 中間期		2024年度 中間期
		前年同期比	
経常収益	271	+45	226
経常利益	65	+21	43
中間純利益	47	+16	31

連結純利益の推移と連単倍率



業績ダイジェスト

(百万円)

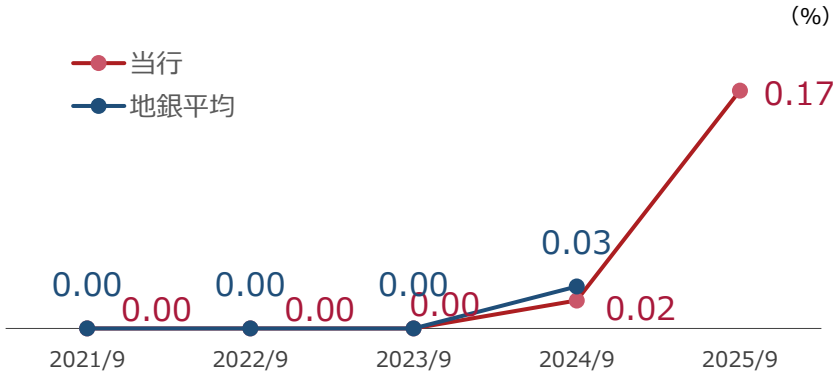
	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
経常収益	19,395	20,323	22,480	22,619	27,138	+4,519
業務粗利益	15,708	15,668	14,575	15,991	18,711	+2,719
資金利益	13,975	13,910	13,601	14,770	16,820	+2,049
役務取引等利益	1,618	1,922	1,757	2,259	2,401	+141
※ カッコ内は支払ローン関係手数料を含まないベース	(3,129)	(3,439)	(3,447)	(3,918)	(3,916)	(▲1)
その他業務利益	113	▲164	▲783	▲1,038	▲509	+528
うち外国為替売買損益	34	▲195	▲622	▲779	▲451	+327
うち国債等債券損益	79	31	▲161	▲259	▲58	+201
経費 (▲)	12,283	12,117	12,605	12,910	13,455	+544
実質業務純益※1	3,499	3,583	1,984	3,078	5,230	+2,152
コア業務純益	3,419	3,552	2,146	3,337	5,288	+1,951
除く投資信託解約損益	3,448	3,557	2,098	3,337	5,277	+1,940
一般貸倒引当金繰入額 (▲)	-	-	-	▲178	-	+178
業務純益	3,499	3,583	1,984	3,256	5,230	+1,974
臨時損益	469	1,172	2,576	1,130	1,336	+206
うち株式等損益	▲9	96	465	1,329	632	▲697
うち不良債権処理額 (▲)	115	60	247	371	147	▲224
経常利益	3,968	4,755	4,560	4,387	6,566	+2,178
特別損益	▲231	▲47	▲11	▲19	▲19	+0
中間純利益	2,677	3,379	3,332	3,116	4,769	+1,653
ネット与信費用 (▲)	▲582	▲1,093	▲2,212	127	▲414	▲541
顧客向けサービス利益※2	2,409	2,655	2,055	2,291	3,011	+719

資金利益の状況

(末残・百万円)

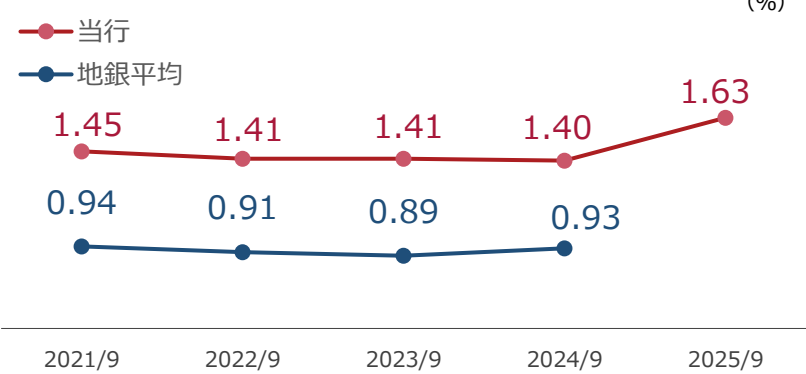
	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
資金利益	13,975	13,910	13,601	14,770	16,820	+2,049
預貸金収支	13,074	12,851	12,904	12,943	14,065	+1,122
貸出金利息	13,142	12,889	12,953	13,362	16,507	+3,145
預金利息 (▲)	67	37	48	418	2,441	▲2,022
有価証券利息配当金	780	1,059	1,485	1,867	2,443	+576
その他	121	▲0	▲788	▲39	310	+349

預金等利回り



(出所) 全国地方銀行協会

貸出金利回り



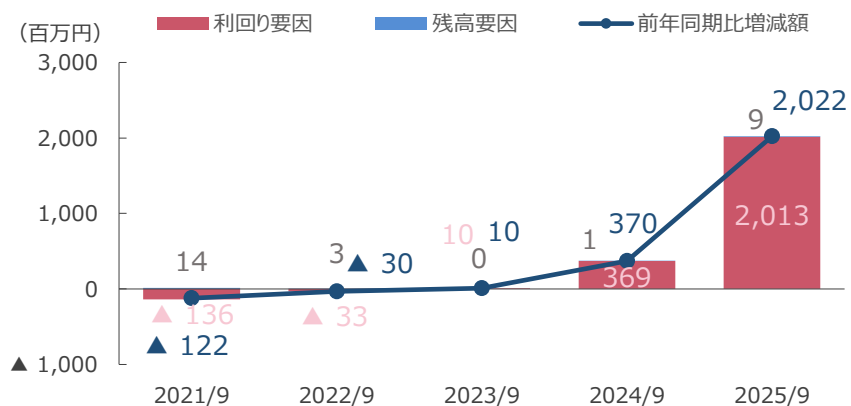
(出所) 全国地方銀行協会

預金等

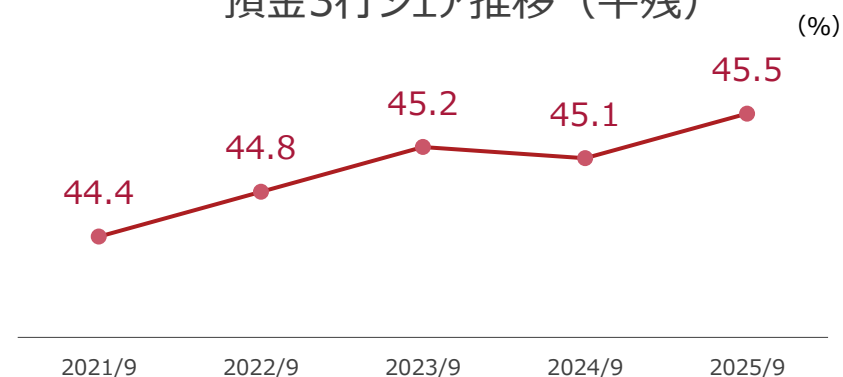
(末残・億円)

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
預金等	25,395	26,908	27,887	28,458	28,951	+493
個人	16,358	16,854	17,143	17,514	17,657	+143
法人	7,409	7,816	8,401	8,647	8,760	+112
公金その他	1,626	2,237	2,342	2,296	2,533	+237
預金利息	0	0	0	4	24	+20

預金利息の増減要因



預金3行シェア推移（平残）

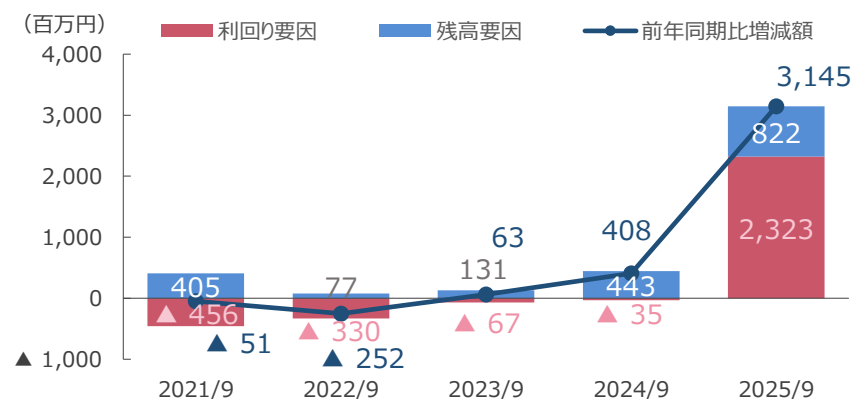


貸出金①

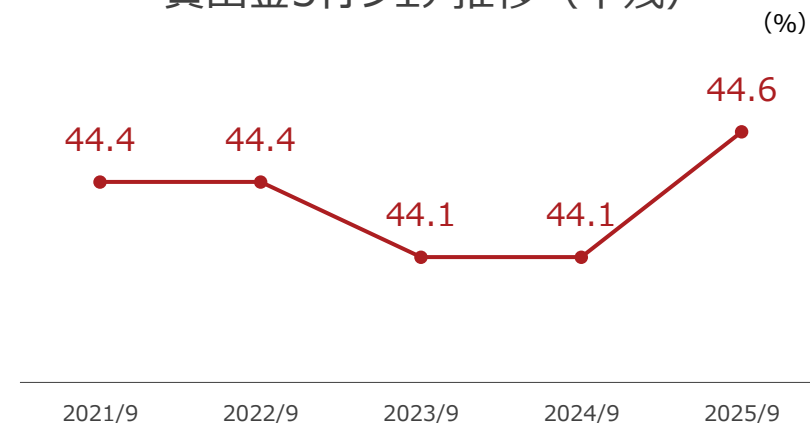
(末残・億円)

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
総貸出金	18,185	18,266	18,288	19,267	20,376	+1,108
個人	9,371	9,464	9,568	9,775	9,935	+160
法人 (シ・ローン除く)	6,972	7,049	6,958	7,166	7,323	+157
地公体その他 (シ・ローン除く)	1,522	1,434	1,396	1,268	1,273	+4
シンジケートローン	319	317	364	1,058	1,844	+786
貸出金利息	131	128	129	133	165	+31

貸出金利息の増減要因

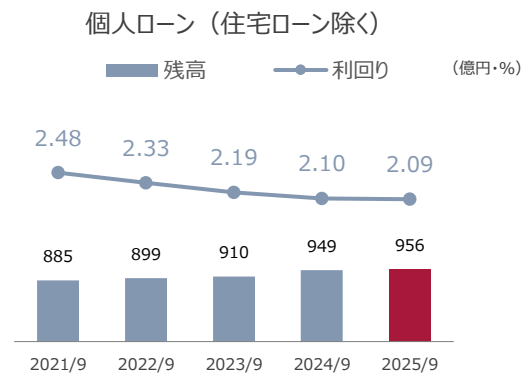
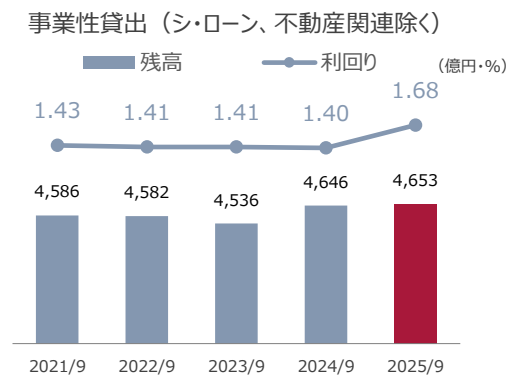
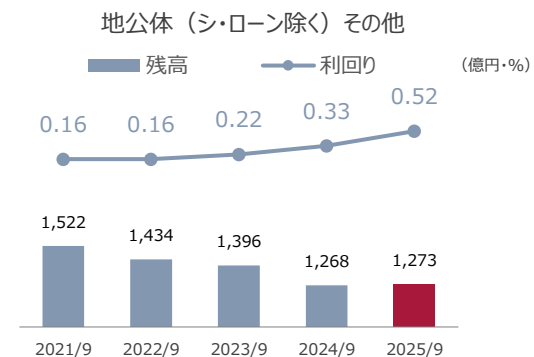
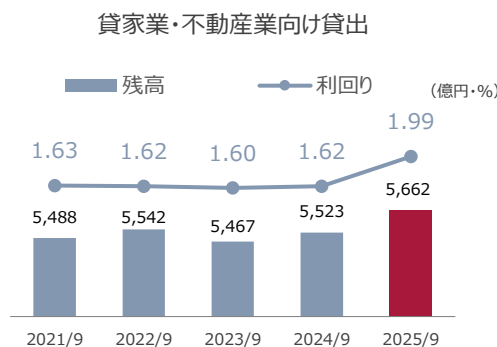
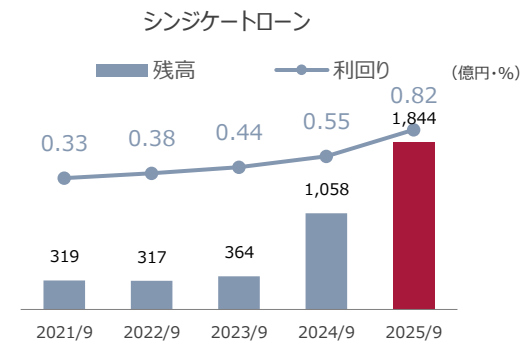
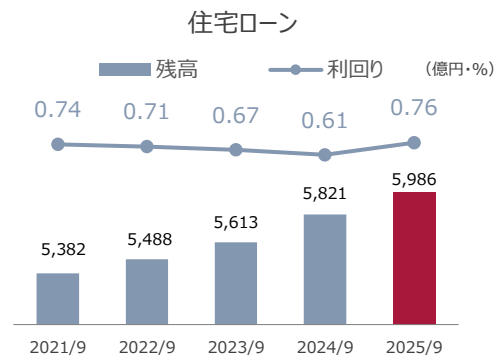
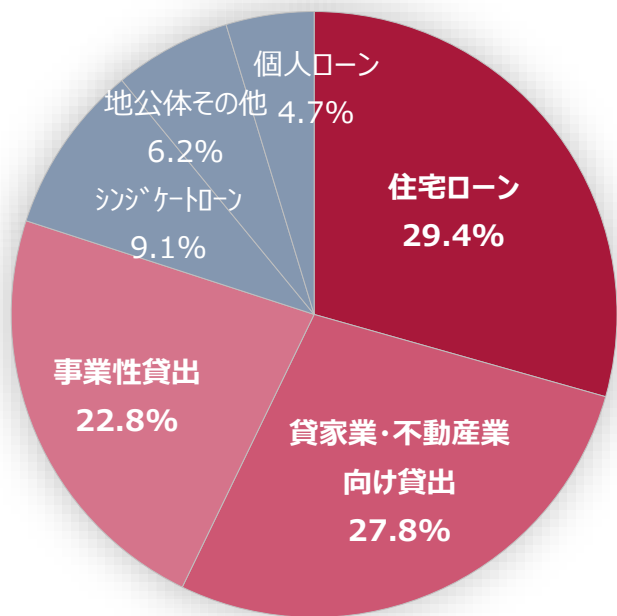


貸出金3行シェア推移 (平残)



貸出金②（使途別状況）

貸出金使途別残高割合

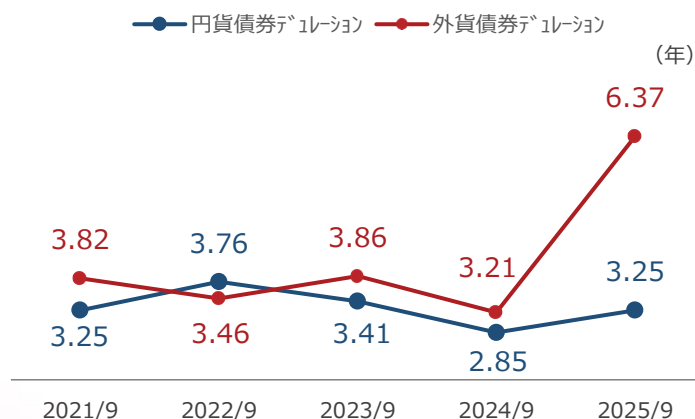


有価証券

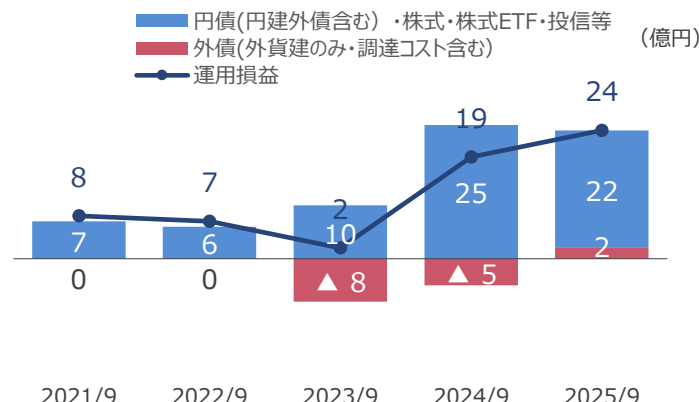
(億円)

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
有価証券残高	3,335	4,038	6,694	7,395	7,184	▲211
国債	491	746	3,543	4,862	4,787	▲74
地方債	1,757	1,781	1,752	1,561	1,353	▲208
社債	230	157	146	113	78	▲35
外国債券	674	1,026	744	305	347	+41
株式・株式ETF	182	326	508	552	618	+65

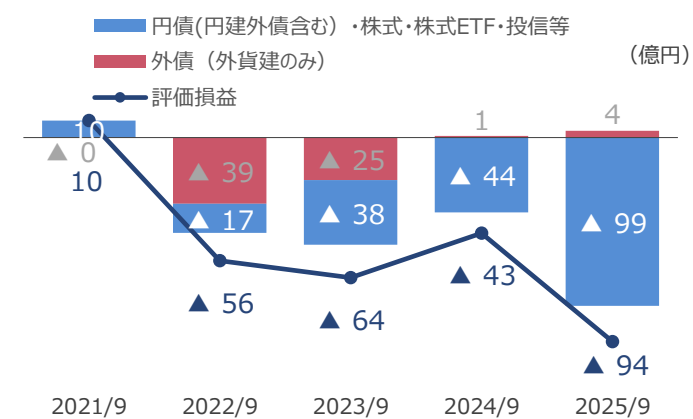
外貨・円貨債券デフレーション



有価証券運用損益



有価証券評価損益



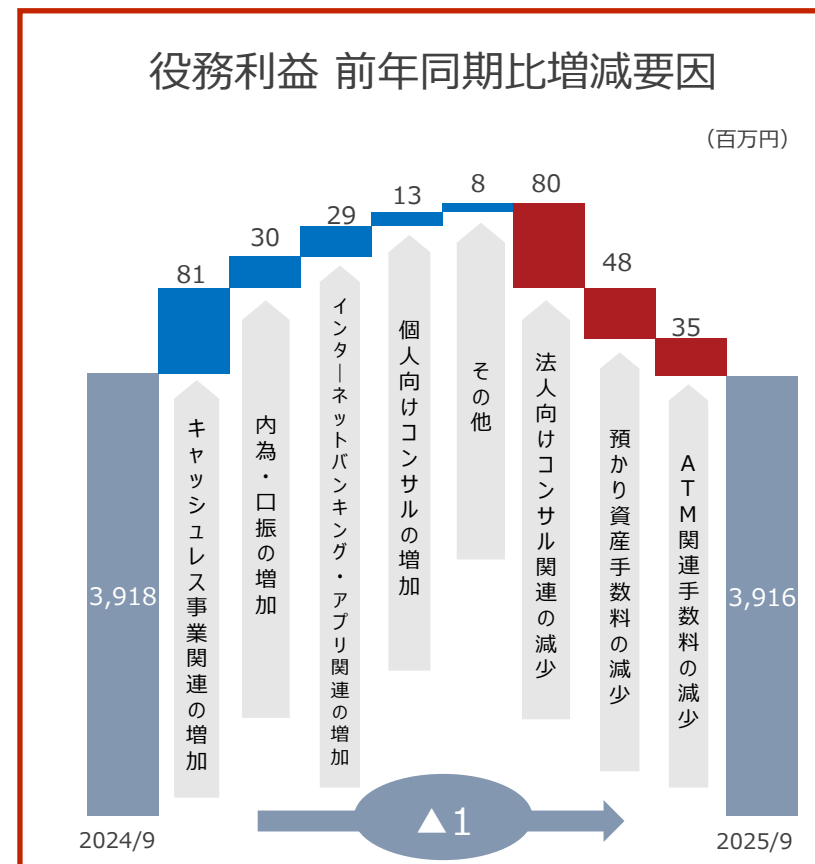
役務取引等利益・役務利益の状況

(百万円)

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年 同期比
役務取引等利益	1,618	1,922	1,757	2,259	2,401	+141
役務取引等収益	4,139	4,515	4,744	5,402	5,824	+422
役務取引等費用 (▲)	2,520	2,593	2,986	3,143	3,423	▲280
うち支払ローン関係手数料	1,510	1,516	1,689	1,658	1,514	▲143
役務利益	3,129	3,439	3,447	3,918	3,916	▲1
キャッシュレス事業関連	233	326	376	420	502	+81
法人向けコンサル関連	235	404	234	323	242	▲80
個人向けコンサル (相続) 関連	31	43	46	76	89	+13
内為・口振	1,101	1,046	1,031	1,048	1,078	+30
住宅ローン手数料	393	420	469	522	524	+2
預かり資産手数料	452	477	474	523	474	▲48
インターネットバンキング ・アプリ関連	299	293	351	402	431	+29
ATM関連	14	78	76	84	49	▲35
その他	367	347	387	516	521	+5

役務利益 前年同期比増減要因

(百万円)



キャッシュレス事業

(百万円)

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
キャッシュレス関連役務利益	233	326	376	420	502	+82
アクワイアリング（加盟店）	100	174	206	228	306	+77
イシューイング（カード発行）	132	152	169	192	196	+4
カード加盟店取扱高（億円）	371	493	641	760	983	+223
VISAデビットカード契約数（千件）	162	178	179	187	194	+7

参考：グループベース

キャッシュレス関連役務利益	817	922	1,013	1,033	1,117	+84
アクワイアリング（加盟店）	256	362	402	424	511	+87
イシューイング（カード発行）	561	560	611	609	606	▲3
カード加盟店数（千店）※	20	21	21	21	21	▲0
カード発行枚数（千枚）	353	360	346	355	355	▲0

※今期よりカード加盟店の定義を見直し過去に遡り数値を修正しています

法人・個人向けコンサルティング

(百万円・件)

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
法人向けコンサル関連手数料	235	404	234	323	242	▲80
事業承継・M&A	43	78	46	96	109	+13
ビジネスマッチング	27	35	67	101	61	▲40
ストラクチャードファイナンス	131	237	74	98	60	▲37
その他	32	52	46	26	11	▲15
事業承継・M&A支援件数	365	280	256	302	496	+194
ストラクチャードファイナンス相談件数	16	4	27	44	27	▲17
個人向けコンサル関連手数料	32	43	46	76	89	+14
遺産整理サポート	2	5	2	9	27	+18
遺言信託	6	12	9	8	22	+14
家族信託	7	7	19	17	20	+3
その他	14	17	13	39	19	▲20
預かり資産残高 (億円)	1,850	1,935	2,060	2,267	2,582	+315
NISA口座数 (口)	13,646	16,074	19,684	29,435	32,985	+3,866
NISA残高 (億円)	90	104	135	227	334	+107

経費

(億円)

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
経費	122	121	126	129	134	+5
人件費	52	52	54	57	59	+2
物件費	60	59	62	62	64	+2
システム関連	30	29	33	32	35	+3
店舗関連	10	11	11	10	10	+0
うち新本店建築関連	2	3	3	1	1	▲0
うちエネルギー関連	1	1	1	1	1	+0
預金保険料	3	1	1	2	2	+0
その他	15	16	15	17	16	▲0
税金	9	9	8	9	10	+0

与信コスト・開示債権

【ネット与信コスト】

(億円)

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
与信コスト	▲ 5	▲ 10	▲ 22	1	▲ 4	▲ 5
一般貸倒引当金繰入額※	▲ 5	▲ 11	▲ 15	▲ 1	▲ 1	▲ 0
個別貸倒引当金繰入額		1	▲ 7	2	▲ 3	▲ 5
貸出金償却額			2	1	0	▲ 1
償却債権取立益	▲ 1	▲ 1	▲ 1	▲ 0	▲ 1	+0
その他処理額					1	+0

【開示債権】

(億円・%)

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
開示債権額	437	432	421	494	546	+52
要管理債権	185	174	114	71	68	▲ 2
危険債権	180	182	231	337	392	+54
破産更生債権	72	75	75	85	85	▲ 0
開示債権比率	2.39	2.35	2.29	2.55	2.67	+0.12

参考：損益推移ダイジェスト（顧客向けサービス利益ベース）

（百万円）

	2021/9	2022/9	2023/9	2024/9	2025/9	前年同期比
顧客向けサービス利益※1	2,409	2,655	2,055	2,291	3,011	+719
うち預貸金収支※2	11,563	11,334	11,214	11,284	12,550	+1,266
うち役務利益※3	3,129	3,439	3,447	3,918	3,916	▲1
うち経費	▲12,283	▲12,117	▲12,605	▲12,910	▲13,455	▲544
市場部門損益	1,032	982	402	2,130	2,920	+789
証券国際部門損益	796	705	259	957	2,693	+1,736
うち利息配当金	506	781	1,405	1,584	2,243	+658
うち外為・商品売買損益	34	▲195	▲622	▲773	▲438	+335
うち債券5勘定戻	79	31	▲161	▲259	▲58	+201
うち株式3勘定戻	29	96	402	438	606	+167
政策投資関連	235	277	142	1,173	226	▲947
コア業務純益※4	3,419	3,552	2,146	3,337	5,288	+1,951
与信コスト関連	582	1,093	2,212	▲127	414	+541
うち一般貸倒引当金繰入※5	577	1,161	1,512	▲178	145	+323
その他・法人税等	▲1,346	▲1,352	▲1,338	▲1,178	▲1,576	▲398
中間純利益	2,677	3,379	3,332	3,116	4,769	+1,653

※1 顧客向けサービス利益＝預貸金収支＋役務利益－経費

※2 預貸金収支（ローン関係手数料含む。預金利息は資金スワップ収益を加味した実質ベース）

※3 役務利益（ローン関係手数料除く）

※4 コア業務純益（一般貸倒引当金繰入額および国債等債券損益（5勘定戻）を除く業務純益）

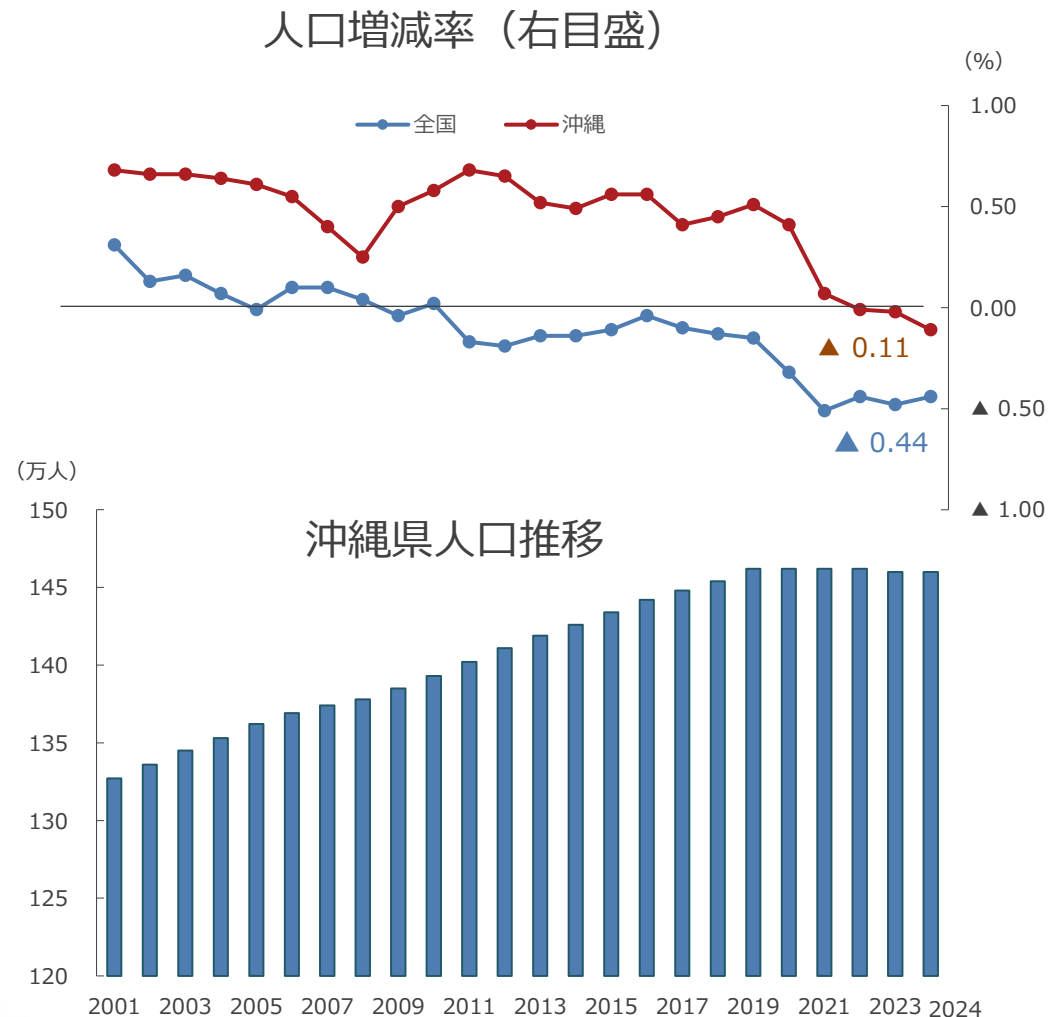
※5 一般貸倒引当金については、繰入は負の表示、戻入は正の表示



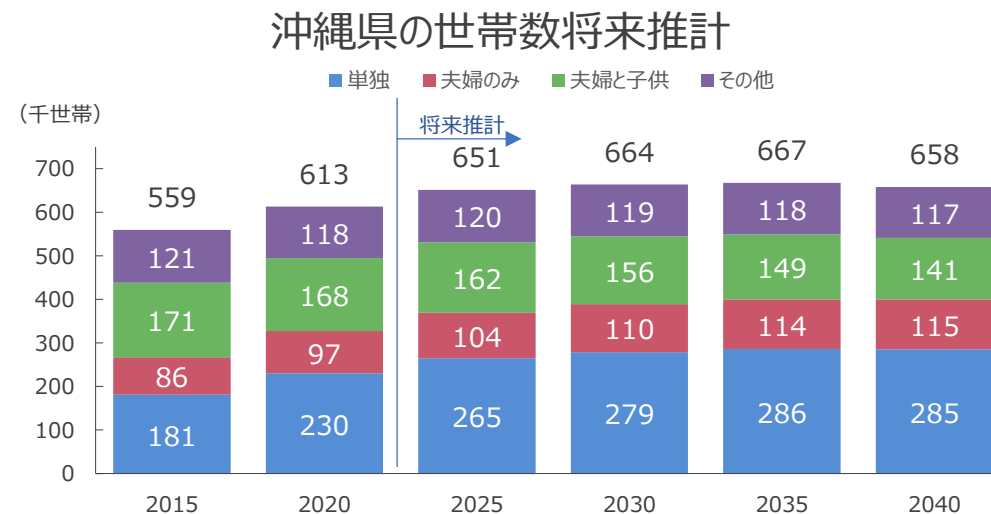
沖縄経済の概況

人口増減および世帯数将来推計

県内総人口はほぼ横ばいで推移しているが、2022年以降減少に転じている。一方で、世帯数は当面増加が続く見込みである。



（出所）総務省



（出所）りゅうぎん総合研究所

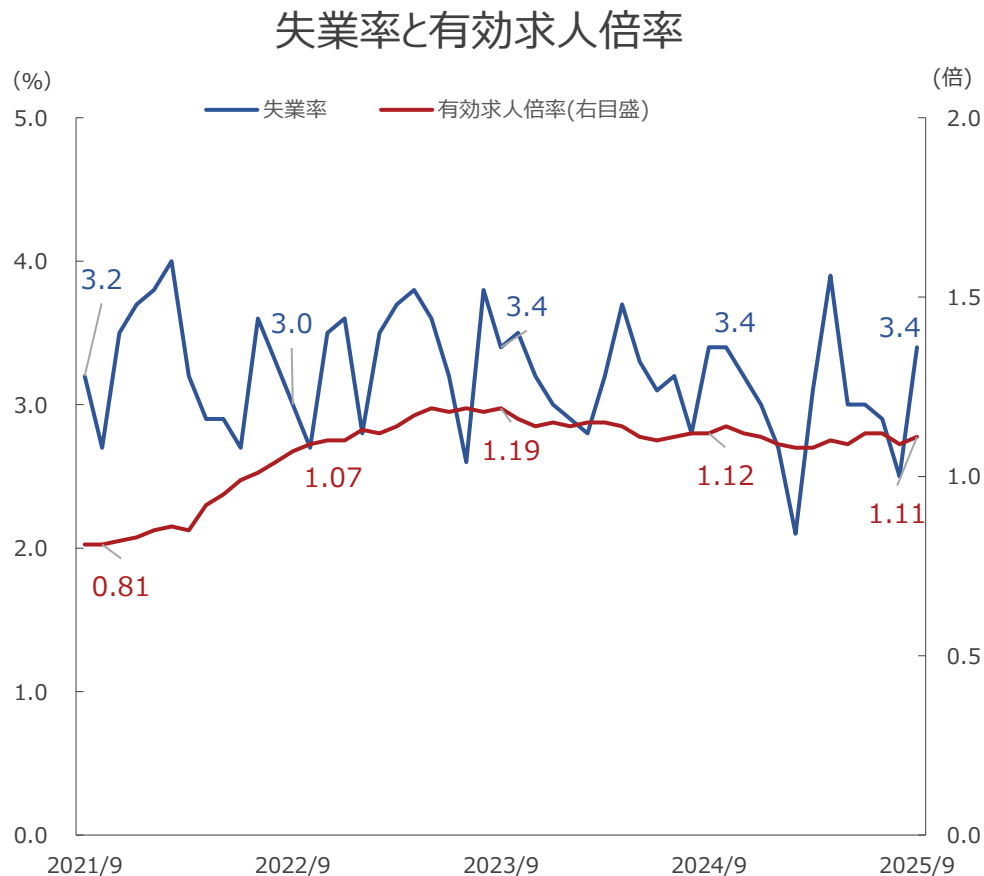
沖縄県の2050年推計人口

- 2050年時点の推計人口を2020年と比較すると、沖縄県の人口減少率は5.2%で全国最小である。東京を除く46道府県で人口が減少する見込み。全国の減少率は17.0%。
- 2050年時点の65歳以上人口の割合は、全国37.1%に対し、沖縄県は33.6%で東京都の29.6%に次いで低い。一方、0歳～14歳人口の割合は2020年以降一貫して全国で最も高く、2050年時点で13.8%（全国9.9%）と推計されている。

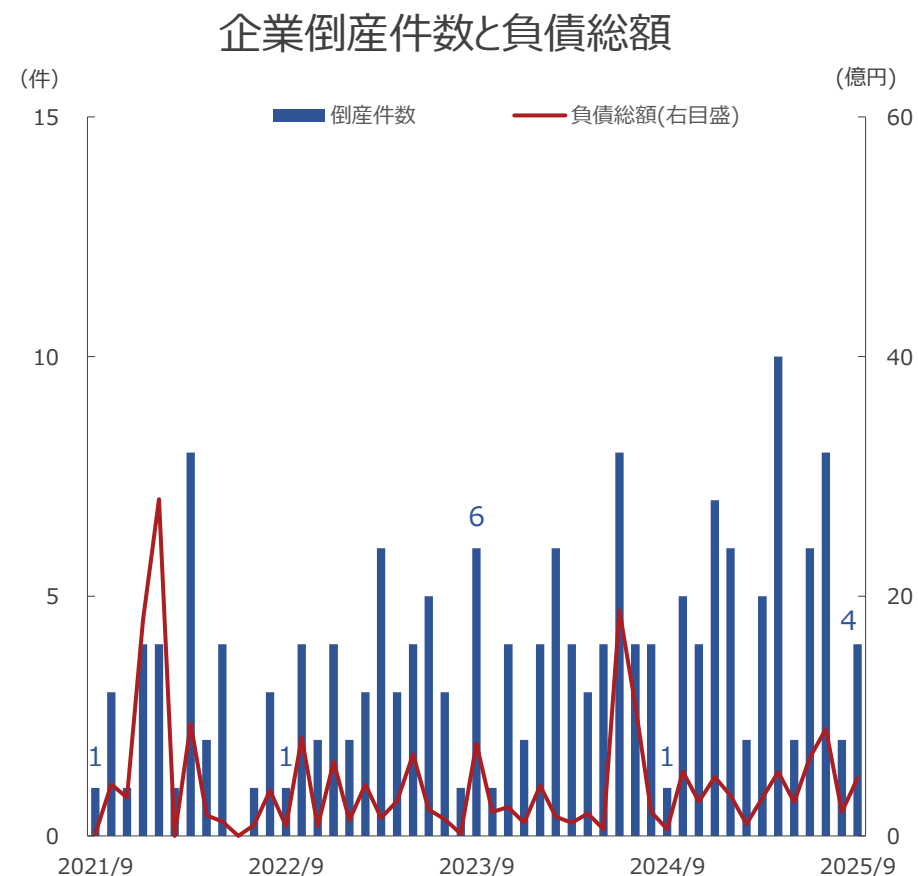
（出所）国立社会保障・人口問題研究所

失業率・有効求人倍率、企業倒産

雇用情勢は、有効求人倍率が1倍超を継続している。企業倒産件数は落ち着いた動きである。



(出所) 沖縄県、厚生労働省
2024年以降は新季節指数に遡って改訂

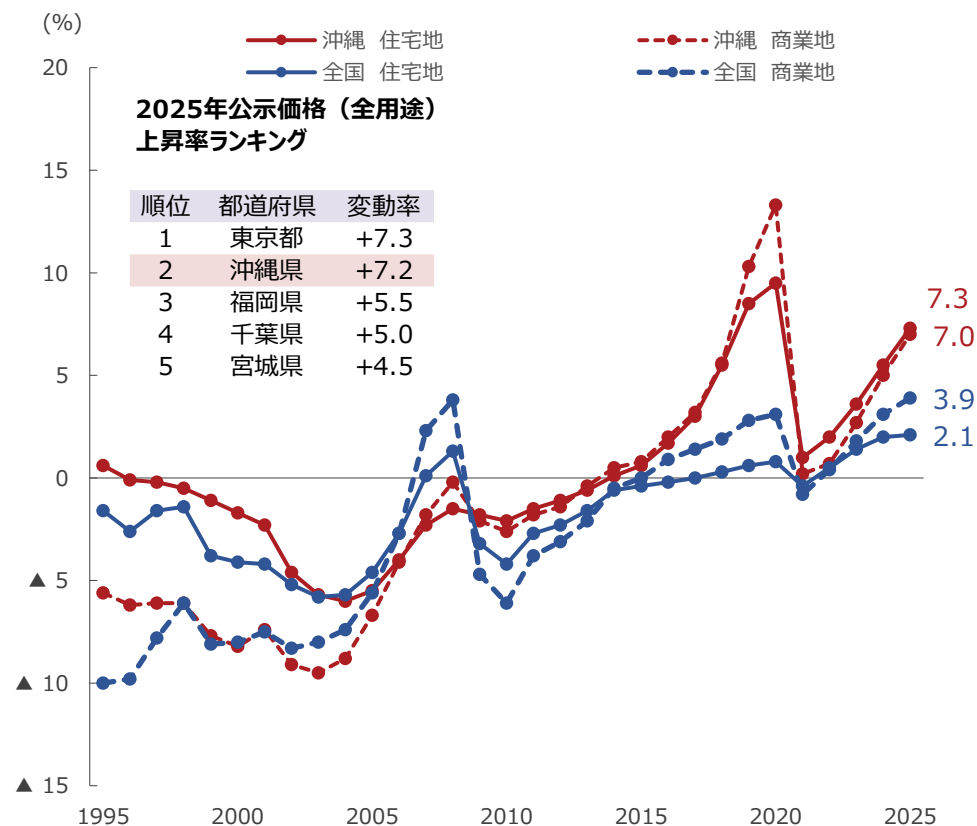


(出所) 東京商工リサーチ

公示地価および建築単価

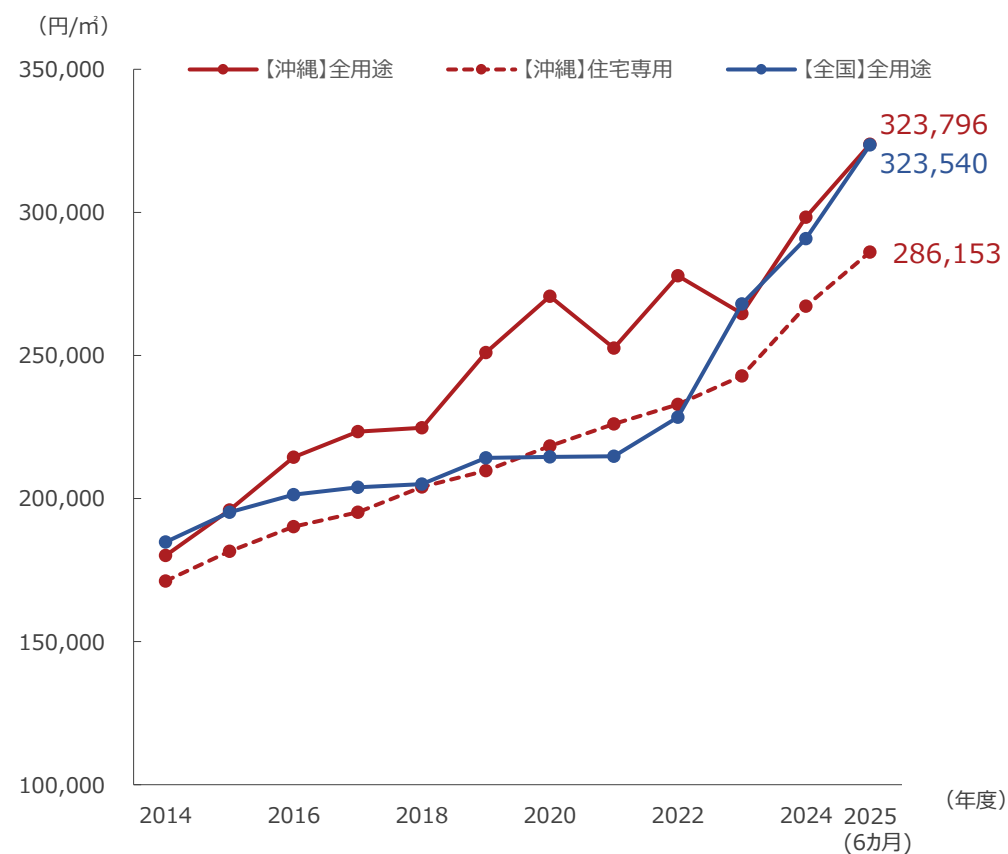
公示地価は全用途平均で前年比7.2%増となり12年連続で上昇、変動率の上げ幅も前年比1.7ポイント増と拡大した。住宅地の伸び率は全国トップとなった。建築単価も全国比高い水準が続いている。

公示価格変動率



(出所) 国土交通省

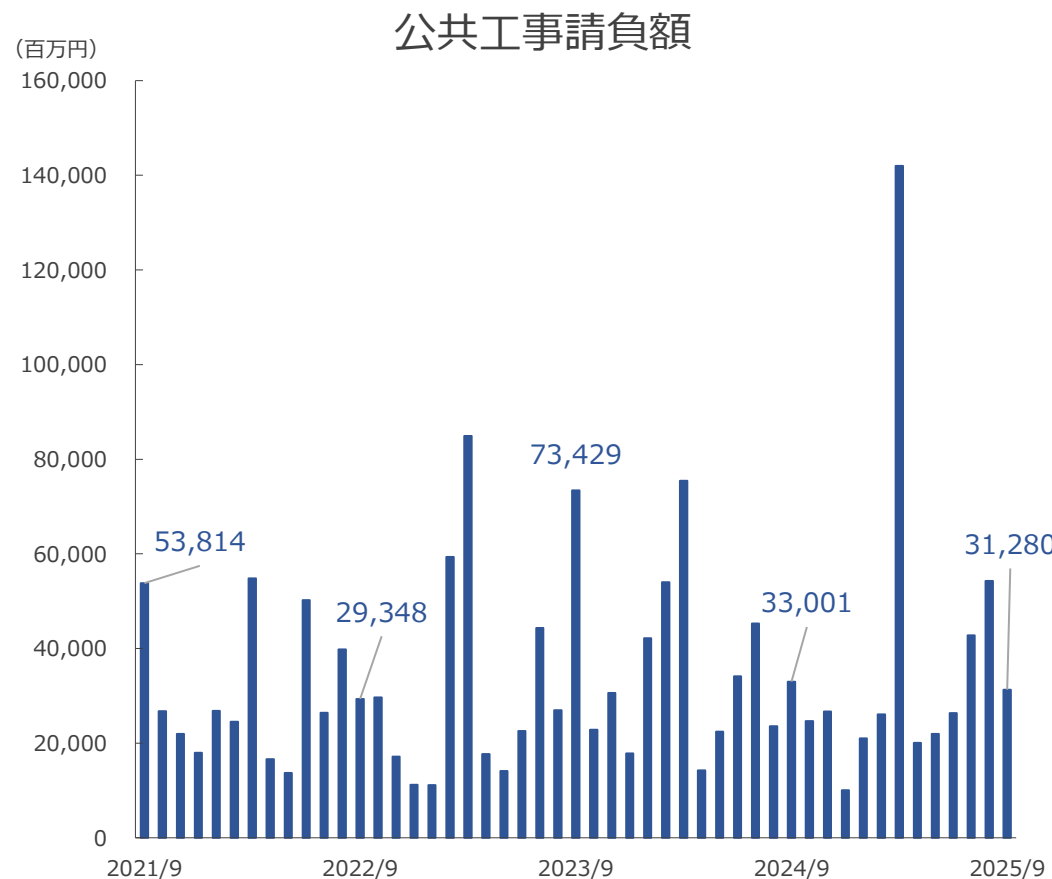
建築単価の推移



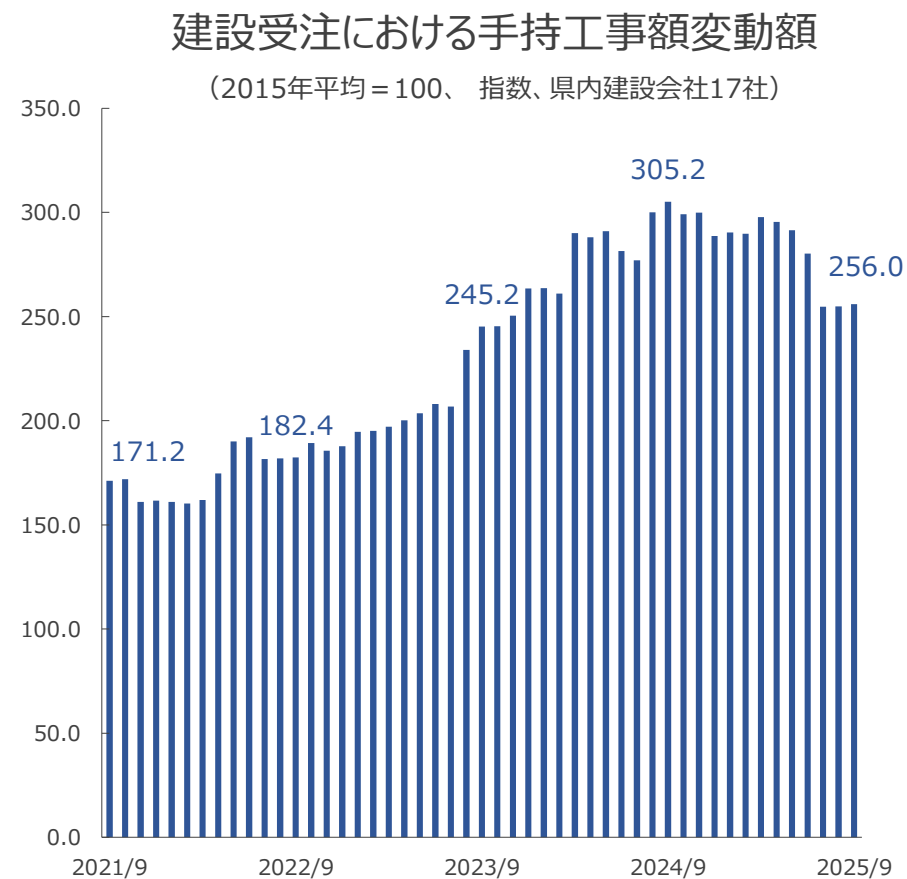
(出所) 国土交通省

公共工事請負額、建設受注における手持工事額

公共工事請負額は堅調な推移が続く。建設受注における手持工事額は高水準を保っているが、新規受注額は減少している。



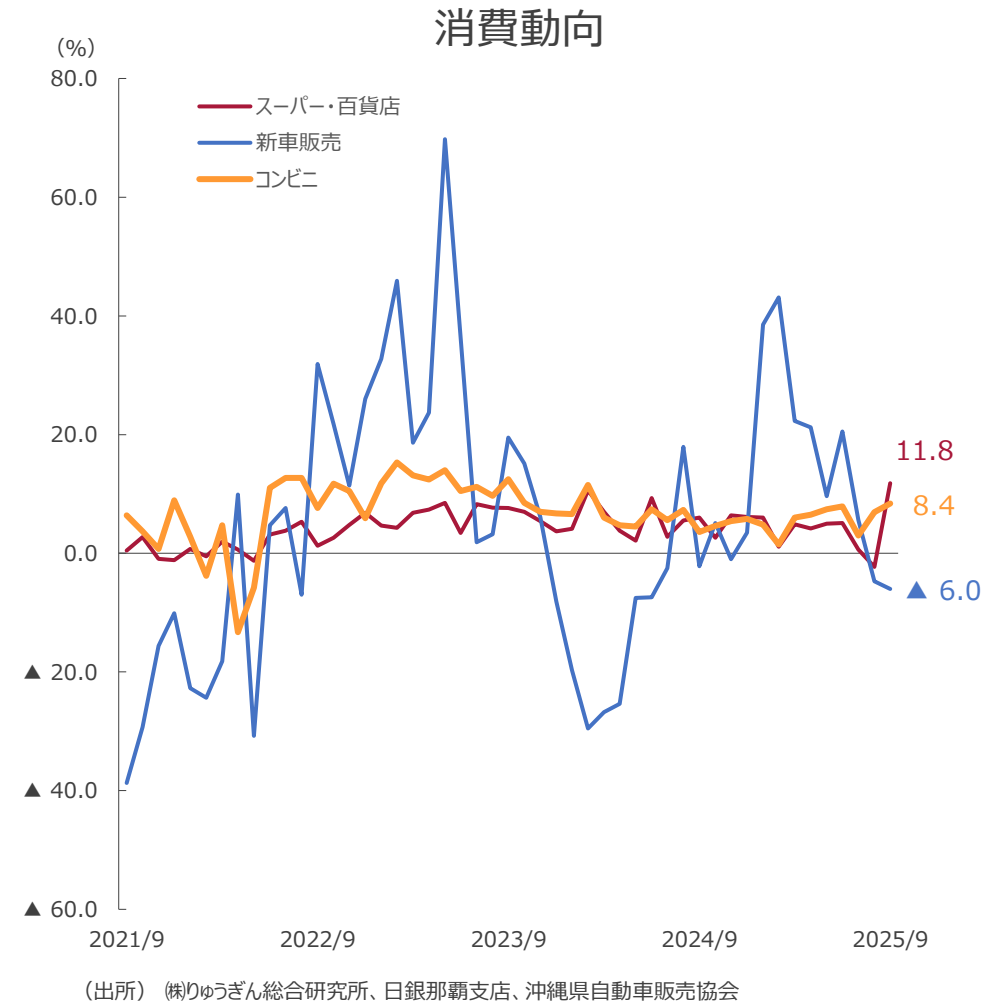
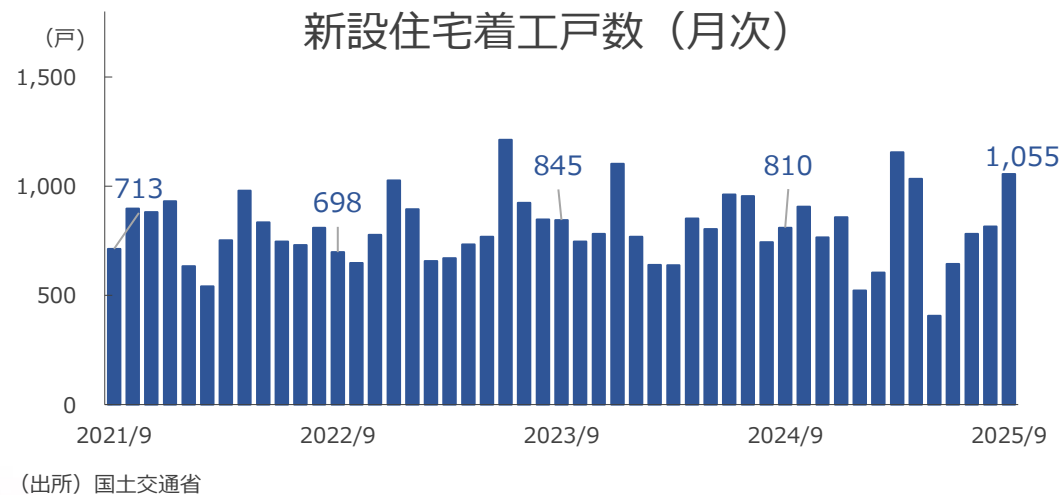
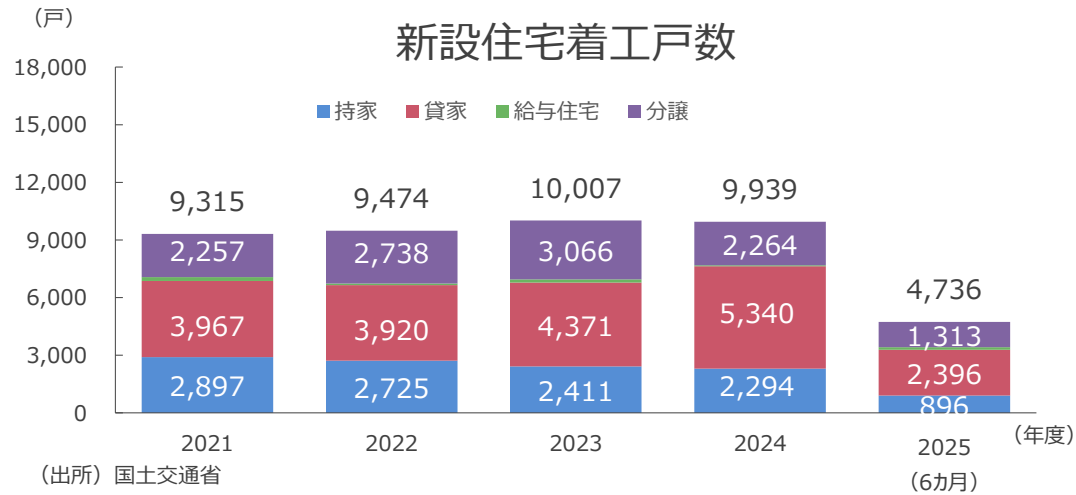
(出所) 西日本建設業保証沖縄支店



(出所) (株)りゅうぎん総合研究所

新設住宅着工戸数および消費動向

新設住宅着工戸数は前年比減少。消費動向は小売業で底堅い動きが継続。



本資料について

本資料に係るお問い合わせ先

株式会社 琉球銀行 総合企画部

Tel : 098-860-3787
Fax : 098-862-3672
E-mail : ryugin@ryugin.co.jp

本資料は、お断りのない限り単体ベースのデータとなっています。

本資料は、公表データの作成要領に基づき、項目ごとに単位未満切捨てで表示しているため、項目ごとの値と合計とが合わない場合や公表資料と一致しない場合があります。また、資料中の計数は、説明・比較のために独自の定義を用いて算出している場合があり、必ずしも公表数値と一致しない場合があります。

本資料には、当行に関する予想、見通し、目標、計画等の将来に関する情報（将来情報）が含まれています。これら将来情報は、あくまで2026年1月13日現在において入手可能な情報に基づいて判断されたものであり、将来の業績等を保証するものではありません。

また、将来情報の記述には一定の前提・仮定を使用しておりますが、かかる前提・仮定は客観的には不正確であったり、将来実現しない可能性があります。その原因となるリスクや不確実性には様々なものが含まれますが、その詳細については当行の決算短信や有価証券報告書等をご参照ください。なお、当行は本資料に含まれる将来情報の更新はいたしません。